

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月29日

【発行者名】 UBSオコーナー・エルエルシー
(UBS O' Connor LLC)

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ディレクター
ジェニファー・エーデルハイト
(Jennifer Edelheit, Executive Director)
エグゼクティブ・ディレクター
コナー・ビー・バーク
(Connor B. Burke, Executive Director)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 イリノイ州60606、シカゴ、ノース・ワッカー・
ドライブ1番
(One North Wacker Drive, Chicago, IL 60606, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
同 飯 村 尚 久

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【届出の対象とした募集 (売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 グローバル・M&Aオポチュニティ・ファンド
(Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund)

【届出の対象とした募集 (売出)外国投資信託受益証券の金額】 米ドル建クラス受益証券 10億アメリカ合衆国ドル(約1,341億
3,000万円)を上限とする。
円建(ヘッジなし)クラス 1,000億円を上限とする。
受益証券
円建(ヘッジあり)クラス 1,000億円を上限とする。
受益証券
(注)アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円換算は、便宜上、2023年
4月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米
ドル=134.13円)による。以下、別段の記載がない限り同じ。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) グローバル・M&A オポチュニティ・ファンドの管理会社は、2024年4月1日(以下「変更効力発生日」とい
う。)付で「UBSオコーナー・エルエルシー」から「UBSファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド」に変
更される。また、同日付でUBSオコーナー・エルエルシーは、投資運用会社となる。

(注2) 2024年4月1日を効力発生日として、本書において別段の定めがない限り、かつ、文脈上別異に解すべき場合を除
き、管理会社との用語はすべて、各当事者の適用ある資格において行なう(1)UBSファンド・マネジメント(ア
イルランド)リミテッドおよび(2)UBSオコーナー・エルエルシーをいうものとする。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年6月30日に提出した有価証券届出書（2023年9月29日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。）（以下「原届出書」といいます。）につきまして、2024年4月1日付のファンドの関係法人の異動に伴い、これに関する記載を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の為替レートとは異なっております。

訂正箇所を下線または傍線で示します。ただし、全文修正（更新）の場合は下線を付しておりません。

2【訂正の内容】

第一部 証券情報

（2）外国投資信託受益証券の形態等

<訂正前>

米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券（以下、総称して「受益証券」という。）は、いずれも記名式無額面受益証券であり、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券の3種類である。

受益証券について、UBSオコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

受益証券は追加型である。

<訂正後>

米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券（以下、総称して「受益証券」という。）は、いずれも記名式無額面受益証券であり、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券の3種類である。

（変更効力発生日前日まで）

受益証券について、UBSオコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

受益証券は追加型である。

（変更効力発生日以降）

受益証券について、UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（以下「管理会社」という。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

受益証券は追加型である。

（５）申込手数料

<訂正前>

（前略）

かかる申込手数料は、販売会社に対して支払われる。

上記にかかわらず、管理会社および日本の販売会社が、当該管理会社および販売会社の間の個別契約により別途合意した場合は、当該契約を適用することができる。

<訂正後>

（前略）

かかる申込手数料は、販売会社に対して支払われる。

（変更効力発生日前日まで）

上記にかかわらず、管理会社および日本の販売会社が、当該管理会社および販売会社の間の個別契約により別途合意した場合は、当該契約を適用することができる。

（変更効力発生日以降）

上記にかかわらず、UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー（以下「総販売会社」という。）および日本の販売会社が、当該総販売会社および販売会社の間の個別契約により別途合意した場合は、当該契約を適用することができる。

（12）その他

<訂正前>

（前略）

（ロ）引受等の概要

日本における販売会社は、管理会社との間の日本におけるファンド証券の販売および買戻しに関する契約に基づき、ファンド証券の募集を行う。（販売会社については、後記「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、１ ファンドの性格、（３）ファンドの仕組み」を参照のこと。）

管理会社は、S M B C日興証券をファンドに関して代行協会員に指定している。

（注）代行協会員とは、外国投資信託証券の発行者と契約を締結し、１口当たり純資産価格の公表を行い、また目論見書、運用報告書その他の書類を販売会社等に送付する等の業務を行う会社をいう。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（ロ）引受等の概要

（変更効力発生日前日まで）

日本における販売会社は、管理会社との間の日本におけるファンド証券の販売および買戻しに関する契約に基づき、ファンド証券の募集を行う。（販売会社については、後記「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、１ ファンドの性格、（３）ファンドの仕組み」を参照のこと。）

管理会社は、S M B C日興証券をファンドに関して代行協会員に指定している。

（注）代行協会員とは、外国投資信託証券の発行者と契約を締結し、１口当たり純資産価格の公表を行い、また目論見書、運用報告書その他の書類を販売会社等に送付する等の業務を行う会社をいう。

（変更効力発生日以降）

日本における販売会社は、総販売会社との間の日本におけるファンド証券の販売および買戻しに関する契約に基づき、ファンド証券の募集を行う。（販売会社については、後記「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、1 ファンドの性格、（3）ファンドの仕組み」を参照のこと。）

管理会社を代理する総販売会社は、SMB C日興証券をファンドに関して代行協会員に指定している。

（注）代行協会員とは、外国投資信託証券の発行者と契約を締結し、1口当たり純資産価格の公表を行い、また目論見書、運用報告書その他の書類を販売会社等に送付する等の業務を行う会社をいう。

（後略）

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

ファンドの形態

ファンドは、ケイマン諸島法に基づき設立された免税会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー・リミテッド（以下「受託会社」という。）および米国デラウェア州法に基づき設立された有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）によって締結された2019年10月18日付信託証書（以下「信託証書」という。）により、ケイマン諸島の信託法に基づいて設立されたオープン・エンド型ユニットトラストである。管理会社は、UBS AGの間接的な完全子会社であり、UBSアセット・マネジメント部門の一部である。受託会社は、ケイマン諸島の銀行業クラスA、信託業および無制限のミューチュアル・ファンド管理事務代行者の免許を保有し、ケイマン諸島におけるファンドの主たる事務所を提供するMUFGファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（以下「本店提供者」という。）の完全子会社である。受託会社は、その親会社の免許に基づいて信託業務を提供する権限を有する。アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社も務める（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、アイルランド中央銀行の監督を受けている。ファンドは、ケイマン諸島において、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2021年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）第4条（1）（b）に基づく「投資信託」としての規制を受ける。

（後略）

<訂正後>

ファンドの形態

（変更効力発生日前日まで）

ファンドは、ケイマン諸島法に基づき設立された免税会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド（以下「受託会社」という。）および米国デラウェア州法に基づき設立された有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）によって締結された2019年10月18日付信託証書（以下「信託証書」という。）により、ケイマン諸島の信託法に基づいて設立されたオープン・エンド型ユニットトラストである。管理会社は、UBS AGの間接的な完全子会社であり、UBSアセット・マネジメント部門の一部である。受託会社は、ケイマン諸島の銀行業クラスA、信託業および無制限のミューチュアル・ファンド管理事務代行者の免許を保有し、ケイマン諸島におけるファンドの主たる事務所を提供するMUFGファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（以下「本店提供者」という。）の完全子会社である。受託会社は、その親会社の免許に基づいて信託業務を提供する権限を有する。アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社も務める（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、アイルランド中央銀行の監督を受けている。ファンドは、ケイマン諸島において、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2021年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）第4条（1）（b）に基づく「投資信託」としての規制を受ける。

（変更効力発生日以降）

ファンドは、ケイマン諸島法に基づき設立された免税会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド（以下「受託会社」という。）および米国デラウェア州法に基づき設立された有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシー^{（注）}（以下「投資運用会社」という。）によって締結された2019年10月18日付信託証書（以下「信託証書」という。）により、ケイマン諸島の信託法に基づいて設立されたオープン・エンド型ユニットトラストである。UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（以下「管理会社」という。）、投資運用会社および受託会社の間の2024年3月21日付管理会社の選任および退任に関する証書により、2024年4月1日を効力発生日として、ファンドに関し、投資運用会社は管理会社を退任し、管理会社は管理会社に選任される。管理会社は、UBS AGの間接的な完全子会社であり、UBSアセット・マネジメント部門の一部である。受託会社は、ケイマン諸島の銀行業クラスA、信託業および無制限のミューチュアル・ファンド管理事務代行者の免許を保有し、ケイマン諸島におけるファンドの主たる事務所を提供するMUFGファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（以下「本店提供者」という。）の完全子会社である。受託会社は、その親会社の免許に基づいて信託業務を提供する権限を有する。アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社も務める（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、アイルランド中央銀行の監督を受けている。ファンドは、ケイマン諸島において、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2021年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）第4条（1）（b）に基づく「投資信託」としての規制を受ける。

（注）UBSのアセット・マネジメント部門内の法人の再編のため、現在UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーの完全子会社であるUBSオコーナー・エルエルシーおよびUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーは、変更効力発生日またはその前後に法定の合併（以下「本合併」という。）を完了させ、本合併により、UBSオコーナー・エルエルシーがUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーに吸収される見込みである。本合併の完了をもって、UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーが同日以降ファンドの投資運用会社となる。

（後略）

（2）ファンドの沿革

< 訂正前 >

2019年10月18日 信託証書締結
2019年11月25日 ファンドの当初申込期間の開始
2019年12月 6 日 ファンドの運用開始（設定日）

< 訂正後 >

（変更効力発生日前日まで）

2019年10月18日 信託証書締結
2019年11月25日 ファンドの当初申込期間の開始
2019年12月 6 日 ファンドの運用開始（設定日）

（変更効力発生日以降）

2019年10月18日 信託証書締結
2019年11月25日 ファンドの当初申込期間の開始
2019年12月 6 日 ファンドの運用開始（設定日）
2024年 3 月21日 管理会社の選任および退任に関する証書締結

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

ファンドの仕組み

(中略)

() 大株主の状況

(2023年 4 月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
UBS アセットマネ ジメント(アメリ カス) インク (UBS Asset Management (Americas) Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州10019、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ザ・ アメリカス1285 (1285 Avenue of the Americas, New York, New York, 10019, U.S.A.)	1,000株	100.00パーセント

<訂正後>

(変更効力発生日前日まで)

ファンドの仕組み

(中略)

() 大株主の状況

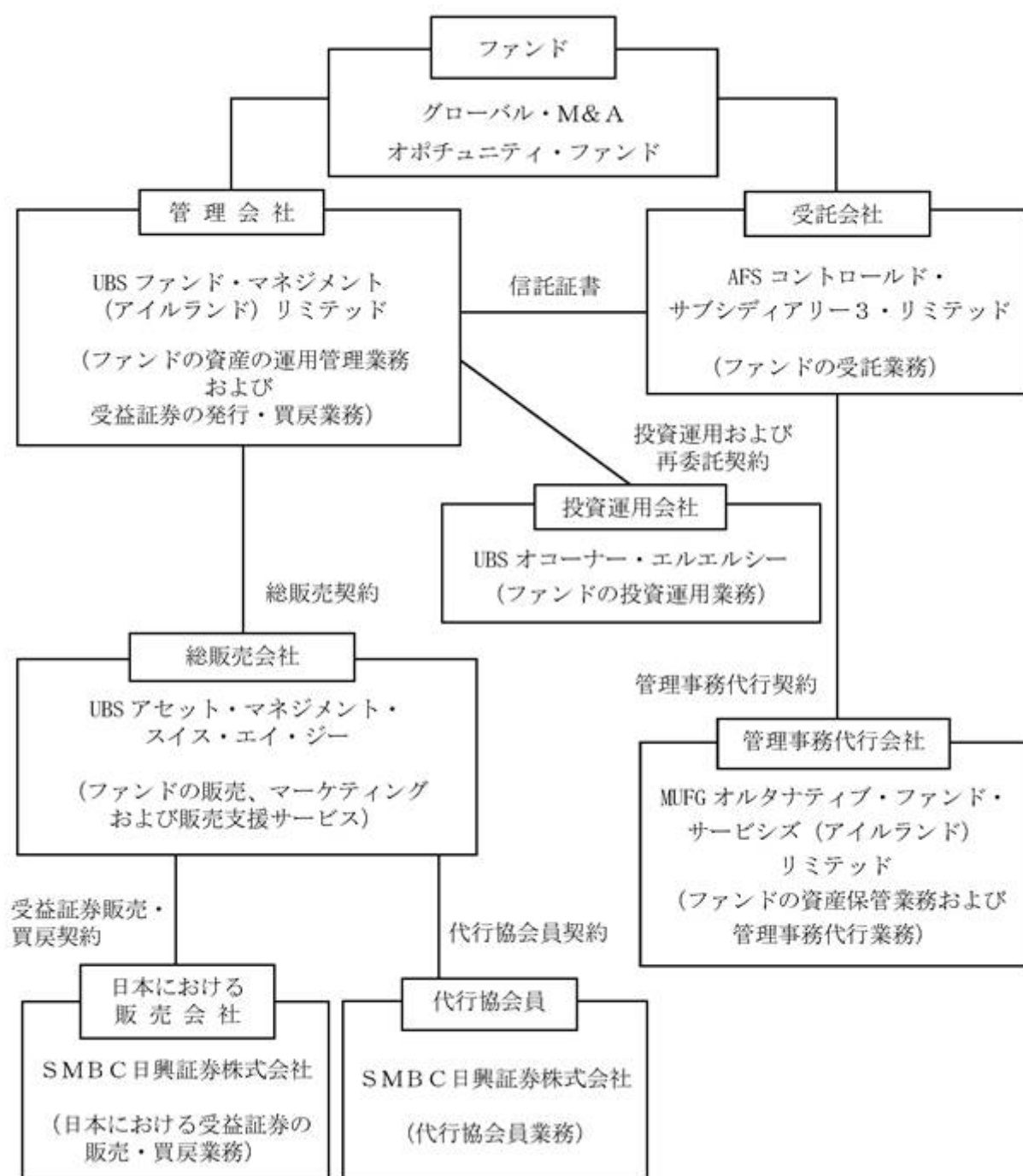
(2023年 4 月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
UBS アセットマネ ジメント(アメリ カス) インク (UBS Asset Management (Americas) Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州10019、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ザ・ アメリカス1285 (1285 Avenue of the Americas, New York, New York, 10019, U.S.A.)	1,000株	100.00パーセント

(変更効力発生日以降)

ファンドの仕組み

ファンドの関係法人



管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名 称	ファンドの運営上の役割	契約等の概要
<u>UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド</u> <u>（UBS Fund Management（Ireland）Limited）</u>	<u>管理会社</u>	<p>2024年3月21日付で投資運用会社および受託会社との間で管理会社の選任および退任に関する証書ならびに2024年3月21日付で投資運用会社および受託会社との間で投資運用および再委託契約（注1）を締結。</p> <p>管理会社は、ファンドの資産の運用管理業務および受益証券の発行・買戻業務を行う。</p>
<u>UBSオコーナー・エルエルシー</u> <u>（UBS O'Connor LLC）</u>	<u>投資運用会社</u>	<p>2019年10月18日付で受託会社との間で信託証書および2019年12月1日付で受託会社との間で改訂・再録投資運用契約を締結。</p> <p>2024年3月21日付で管理会社および受託会社との間で管理会社の選任および退任に関する証書ならびに2024年3月21日付で管理会社および受託会社との間で投資運用および再委託契約（注1）を締結。</p> <p>投資運用会社は、ファンドの資産の投資運用業務を行う。</p>
<u>AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド</u> <u>（AFS Controlled Subsidiary 3 Ltd.）</u>	<u>受託会社</u>	<p>2019年10月18日付で投資運用会社との間で信託証書および2019年12月1日付で投資運用会社との間で改訂・再録投資運用契約を締結。</p> <p>2024年3月21日付で管理会社および投資運用会社との間で管理会社の選任および退任に関する証書ならびに2024年3月21日付で管理会社および投資運用会社との間で投資運用および再委託契約（注1）を締結。</p> <p>受託会社は、ファンドの受託業務を行う。</p>

MUFGオルタナティブ・ファンド・サー ビズ（アイルランド）リミテッド （MUFG Alternative Fund Services （Ireland）Limited）	管理事務代行会社	2019年10月29日付で受託会社 との間で管理事務代行契約（注 2）を締結。管理事務代行会社 は、ファンドの資産保管業務 および管理事務代行業務を行 う。
UBSアセット・マネジメント・スイ ス・エイ・ジー （UBS Asset Management Switzerland AG）	総販売会社	2022年10月28日付（随時の改 訂を含む。）で管理会社との 間で総販売契約（注3）を締 結。総販売会社はファンドの 販売、マーケティングおよび 販売支援サービスを行う。
S M B C 日興証券株式会社	代行協会員 日本における販売会社	2019年11月7日付で投資運用 会社との間で代行協会員契約 （注4）を締結し、2024年3月 25日付で総販売会社および投 資運用会社との間で更改契約 を締結。日本における受益証 券の募集に関し、代行協会員 業務を行う。 2019年11月7日付（2022年9 月30日付で修正済）で投資運 用会社との間で受益証券販 売・買戻契約（注5）を締結 し、2024年3月25日付で総販 売会社および投資運用会社と の間で更改契約を締結。日本 における受益証券の募集に関 し、受益証券の販売・買戻業 務を行う。

（注1）投資運用および再委託契約とは、受託会社がファンドの資産の投資および再投資ならびにファンドに関する投資運用業
務ならびに一定の運用および管理事務サービスの履行に関する自由裁量の責務を管理会社に委託し、ならびに管理会社
がかかる権限および責務の一部を投資運用会社に委託する契約である。

（注2）管理事務代行契約とは、受託会社がその権限の一部を管理事務代行会社に授権する契約である。

（注3）総販売契約とは、管理会社によって選任された総販売会社が、ファンドの販売、マーケティングおよび販売支援サービ
スを行うことを約する契約である。

（注4）代行協会員契約とは、日本における代行協会員が受益証券に関する目論見書の配布、受益証券1口当たり純資産価格の
公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する運用報告書等の文書の配布等を行うことを約す
る契約である。

（注5）受益証券販売・買戻契約とは、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を、総販売会
社によって選任された日本における販売会社が日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することおよび受益者
からの買戻注文を管理会社に取次ぐことを約する契約である。

管理会社の概況

（ ）設立準拠法

管理会社は、投資運用、管理事務および集団投資スキームに関連する業務を提供する目的でアイ
ルランドで設立された非公開有限責任会社である。管理会社は、アイルランド2014年会社法（以下
「会社法」という。）第2部に基づいて登録された株式により制限された非公開会社である。

() 事業の目的

管理会社の目的は、投資運用、管理および集団投資スキームに関連する業務を提供することである。

() 資本金の額

2024年1月末日現在の資本金は、1株当たり1ユーロの普通株式12,500,000株に表示される12,500,000ユーロ (約19億9,963万円) である。

(注) ユーロの円換算は、便宜上、2024年1月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1ユーロ = 159.97円) による。

() 会社の沿革

管理会社は登録番号411816で、2005年12月1日に非公開有限責任会社としてアイルランドで設立された。

() 大株主の状況

(2024年1月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
ユービーエス・エイ・ジー (UBS AG)	スイス、8001 チューリヒ、バーンホフシュトラッセ45 (Bahnhofstrasse 45, 8001 Zurich, Switzerland)	12,499,998株	99.99998パーセント
オーエン・オコナー (Eoin O'Connor)	アイルランド、ダブリン2、サウス・フレデリック通り、カレッジ・パーク・ハウス (College Park House, South Frederick Street, Dublin 2, Ireland)	1株	0.00001パーセント
アラン・ホワイト (Alan White)	アイルランド、ダブリン2、サウス・フレデリック通り、カレッジ・パーク・ハウス (College Park House, South Frederick Street, Dublin 2, Ireland)	1株	0.00001パーセント

3 投資リスク

<訂正前>

(1) リスク要因

リスク要因

(中略)

サイドレター、他の受益証券クラス ファンドは、管理会社と協議の上、英文目論見書の条項の適用を放棄もしくは修正する、または報酬、買戻し、譲渡、通知および透明性に関する条項を含むが、これに限られない条項に関して、特別またはより有利な権利を付与する裁量を有する。特定の受益者に特別なまたはより有利な条件を付与する理由は、とりわけ、ファンドへの投資の規模および期間ならびにUBSとの提携から生じる場合がある。当該放棄もしくは修正または特別もしくはより有利な権利の付与を行うために、ファンドは、とりわけ、(i) ファンドのポートフォリオの透明性がより高い、() より頻繁な買戻しもしくはより短い買戻通知期間等の、異なるもしくはより有利な買戻しの権利、() 他の受益者に提供されるよりも多くの情報および/もしくは通知の権利、() 異なる報酬条項、ならびに/または(v) より有利な譲渡の権利を規定する、特定の受益者のための追加クラスの受益証券を将来的に設定する場合がある。一定の当該放棄、修正または特別もしくはより有利な権利の付与は、ファンドによりなされる場合があり、一定の場合には、別途の契約 (以下「サイ

ドレター」という。)を通じて管理会社によりなされる場合がある(後記「利益相反、サイドレター」を参照のこと。)

(中略)

証券業者の選定 管理会社は、ファンドが利用する証券業者の選定に関連して利益相反を生じる場合がある。ファンドのポートフォリオ取引は、とりわけ最良執行に基づき、証券業者の取引遂行能力、その人員、信頼性および財務責任ならびに証券業者による調査および調査関連サービスの費用の提供または支払いの対価として、証券業者に割り当てられる。さらに、証券業者は、資金導入、販売活動の支援、技術、運営または設備に関するコンサルティングならびに他のサービスまたは品目を含むが、これらに限られない、管理会社にとっては有益であるが、必ずしもファンドにとっては有益ではない、他のサービスを提供する場合がある。当該サービスおよび品目は、管理会社の証券業者の選定に影響を及ぼす場合がある(後記「利益相反」を参照のこと。)

(中略)

利益相反

(中略)

他の顧客

(中略)

管理会社およびその人員は、彼らがファンドの活動に必要なかつ適切と判断する限りの時間を当てる。投資運用契約の条項において、管理会社は、当該活動がファンドと競合する場合がある場合および/または管理会社およびその人員の多大な時間およびリソースを要する場合であっても、追加の投資ファンドを組成すること、その他の投資顧問関係を締結すること、または、その他の事業活動に従事することを制限されない。管理会社の人員が管理会社と関係のない事業体の役員または取締役/受託者の地位を求める場合には、当該人員は、その地位を引き受ける前に、管理会社の承認を得なければならない。これらの活動は、管理会社の人員の時間および労力がファンドの事業に専念するのではなく、一方でファンドの事業、他方で他の顧客および事業の運用との間で割り当てられるという点で、利益相反を生じさせるものと見ることができる。しかし、管理会社は、ファンドに影響を及ぼすすべての取引において誠実かつ公正を行使する受託者責任を受益者に負っている。

英国の関連する副顧問会社(以下「英国副顧問会社」という。)の投資運用活動に関連し、FCAの規則に基づき、管理会社は、管理会社とその顧客との間、また管理会社の複数の顧客との間で生じる利益相反が顧客の利益を損なう重大な危険を構成したり生じたりすることを防止するために、利益相反に関する方針を含む組織的および管理的な取決めに維持する。管理会社が特定の紛争に関して利益相反を管理する取り決めが十分であると考えない場合、受託会社がどのように進めていくかを決定できるように、管理会社は当該相反の性質をファンドに通知する。

(中略)

プライム・ブローカー

管理会社は、プライム・ブローカーを活用することを意図している。ファンドが新しいプライム・ブローカー契約を締結すべきであると提案する場合、管理会社は、プライム・ブローカーが利益相反を効果的に特定、監視および管理できるようにするために必要な内部方針、システムおよびコントロールを確立し、運用すると合理的に考えるプライム・ブローカーのみを選定する。ファンドは、プライム・ブローカーのいずれかとの関係を使用または継続することを約しておらず、管理会社はファンドのために他のプライム・ブローカーを選定する場合がある。SECが義務づける開示を含むプライム・ブローカーズ・フォームBDは、一定の懲戒情報を含め、<http://brokercheck.finra.org>でアクセスすることができる。さらに、管理会社は、自己取引または代理人としての取引の双方において、自己の関連会社を通じて取引を行う場合があり、管理会社の関連会社が店頭取引の相手方となる場合がある。当該活動はすべて、最良執行を求め、利益相反を有効に管理する管理会社の義務に基づき、また適用法に基づき行われる。これらの取引関係の結果、管理会社の関連会社は、とりわけ、利益、手数料およびマークアップ/マークダウン、ならびにプライムブローカレッジおよび証券の借入および貸付サービスの提供に関連する収益を受け取ることになる。さらに、当該関係の結果として、管理会社の関連会社は、マージン・コール等、ファンドに関して悪影響を及ぼす措置を講じる場合がある。

管理会社の代表者は、UBSを含むプライム・ブローカーがスポンサーとなっているヘッジファンドへの投資に関心を有する投資者を対象とした会議およびプログラムにおいて、随時、発言する。これらの会議およびプログラムは、管理会社が、ファンドおよび自己が管理する他の投資ビークルの潜在的投資者に紹介することができる手段となる場合がある。プライム・ブローカーは、一般に、管理会社、ファンド、または潜在的投資者が、当該「資金導入」機会を提供することに対して補償を受けていない。しかし、プライム・ブローカーによるこれらの機会の提供および潜在的投資者への他の紹介ならびに他のサービスは、ファンドの活動に関連して当該プライム・ブローカーのサービスを利用するか否かを決定するに当たり管理会社に影響を及ぼす場合がある。

（中略）

サイドレター

ファンドは、管理会社と協議の上、本書の条項の適用を放棄もしくは変更する、または手数料、買戻し、譲渡、通知、透明性に関する条項を含むがこれらに限定されない条項に関して特別な権利またはより有利な権利を付与する裁量を有する。

一般に、当該放棄または変更は、ファンドの異なるクラスの受益証券を発行することによって行われる場合がある。しかし、当該放棄または変更は、サイドレターを通じて行われる場合もある。特定の受益者に特別な条件またはより有利な条件を付与する理由は、とりわけ、投資の規模および期間、UBSとの提携、または受益者に特有の規制上の考慮から生じる場合がある。

一部の受益者は異なる重要な条件でファンドに投資する場合があるが、ファンドは、管理会社と協議の上、一般に、ファンドにおける他の受益者が実質的に不利益を被らないと考える場合に限り、当該条件を提示する。例えば、管理会社は、透明性などの条件に関連するサイドレターの権利は、投資者に適用される規則で要求される場合にのみ提供され、受領者に提供される情報がかなりの時間遅らせて伝達されることを要求すると予期している（「リスク要因 - ファンドの運営およびストラクチャーに関連するリスク-サイドレター、他の受益証券クラス」を参照のこと。）

（後略）

<訂正後>

(1) リスク要因

リスク要因

(中略)

サイドレター、他の受益証券クラス

(変更効力発生日前日まで)

ファンドは、管理会社と協議の上、英文目論見書の条項の適用を放棄もしくは修正する、または報酬、買戻し、譲渡、通知および透明性に関する条項を含むが、これに限られない条項に関して、特別またはより有利な権利を付与する裁量を有する。特定の受益者に特別なまたはより有利な条件を付与する理由は、とりわけ、ファンドへの投資の規模および期間ならびにUBSとの提携から生じる場合がある。当該放棄もしくは修正または特別もしくはより有利な権利の付与を行うために、ファンドは、とりわけ、(i) ファンドのポートフォリオの透明性がより高い、() より頻繁な買戻しもしくはより短い買戻通知期間等の、異なるもしくはより有利な買戻しの権利、() 他の受益者に提供されるよりも多くの情報および/もしくは通知の権利、() 異なる報酬条項、ならびに/または(v) より有利な譲渡の権利を規定する、特定の受益者のための追加クラスの受益証券を将来的に設定する場合がある。一定の当該放棄、修正または特別もしくはより有利な権利の付与は、ファンドによりなされる場合があり、一定の場合には、別途の契約（以下「サイドレター」という。）を通じて管理会社によりなされる場合がある（後記「利益相反、サイドレター」を参照のこと。）。

(変更効力発生日以降)

ファンドは、投資運用会社と協議の上、英文目論見書の条項の適用を放棄もしくは修正する、または報酬、買戻し、譲渡、通知および透明性に関する条項を含むが、これに限られない条項に関して、特別またはより有利な権利を付与する裁量を有する。特定の受益者に特別なまたはより有利な条件を付与する理由は、とりわけ、ファンドへの投資の規模および期間ならびにUBSとの提携から生じる場合がある。当該放棄もしくは修正または特別もしくはより有利な権利の付与を行うために、ファンドは、とりわけ、(i) ファンドのポートフォリオの透明性がより高い、() より頻繁な買戻しもしくはより短い買戻通知期間等の、異なるもしくはより有利な買戻しの権利、() 他の受益者に提供されるよりも多くの情報および/もしくは通知の権利、() 異なる報酬条項、ならびに/または(v) より有利な譲渡の権利を規定する、特定の受益者のための追加クラスの受益証券を将来的に設定する場合がある。一定の当該放棄、修正または特別もしくはより有利な権利の付与は、ファンドによりなされる場合があり、一定の場合には、別途の契約（以下「サイドレター」という。）を通じて投資運用会社によりなされる場合がある（後記「利益相反、サイドレター」を参照のこと。）。

(中略)

証券業者の選定

(変更効力発生日前日まで)

管理会社は、ファンドが利用する証券業者の選定に関連して利益相反を生じる場合がある。ファンドのポートフォリオ取引は、とりわけ最良執行に基づき、証券業者の取引遂行能力、その人員、信頼性および財務責任ならびに証券業者による調査および調査関連サービスの費用の提供または支払いの対価として、証券業者に割り当てられる。さらに、証券業者は、資金導入、販売活動の支援、技術、運営または設備に関するコンサルティングならびに他のサービスまたは品目を含むが、これらに限られない、管理会社にとっては有益であるが、必ずしもファンドにとっては有益ではない、他のサービスを提供する場合がある。当該サービスおよび品目は、管理会社の証券業者の選定に影響を及ぼす場合がある（後記「利益相反」を参照のこと。）。

（変更効力発生日以降）

投資運用会社は、ファンドが利用する証券業者の選定に関連して利益相反を生じる場合がある。ファンドのポートフォリオ取引は、とりわけ最良執行に基づき、証券業者の取引遂行能力、その人員、信頼性および財務責任ならびに証券業者による調査および調査関連サービスの費用の提供または支払いの対価として、証券業者に割り当てられる。さらに、証券業者は、資金導入、販売活動の支援、技術、運営または設備に関するコンサルティングならびに他のサービスまたは品目を含むが、これらに限られない、投資運用会社にとっては有益であるが、必ずしもファンドにとっては有益ではない、他のサービスを提供する場合がある。当該サービスおよび品目は、投資運用会社の証券業者の選定に影響を及ぼす場合がある（後記「利益相反」を参照のこと。）。

（中略）

利益相反

（中略）

他の顧客

（中略）

（変更効力発生日前日まで）

管理会社およびその人員は、彼らがファンドの活動に必要なかつ適切と判断する限りの時間を当てる。投資運用契約の条項において、管理会社は、当該活動がファンドと競合する場合がある場合および／または管理会社およびその人員の多大な時間およびリソースを要する場合であっても、追加の投資ファンドを組成すること、その他の投資顧問関係を締結すること、または、その他の事業活動に従事することを制限されない。管理会社の人員が管理会社と関係のない事業体の役員または取締役／受託者の地位を求める場合には、当該人員は、その地位を引き受ける前に、管理会社の承認を得なければならない。これらの活動は、管理会社の人員の時間および労力がファンドの事業に専念するのではなく、一方でファンドの事業、他方で他の顧客および事業の運用との間で割り当てられるという点で、利益相反を生じさせるものと見ることができる。しかし、管理会社は、ファンドに影響を及ぼすすべての取引において誠実かつ公正を行使する受託者責任を受益者に負っている。

（変更効力発生日以降）

管理会社およびその人員は、彼らがファンドの活動に必要なかつ適切と判断する限りの時間を当てる。投資運用および再委託契約の条項において、管理会社は、当該活動がファンドと競合する場合がある場合および／または管理会社およびその人員の多大な時間およびリソースを要する場合であっても、追加の投資ファンドを組成すること、その他の投資顧問関係を締結すること、または、その他の事業活動に従事することを制限されない。管理会社の人員が管理会社と関係のない事業体の役員または取締役／受託者の地位を求める場合には、当該人員は、その地位を引き受ける前に、管理会社の承認を得なければならない。これらの活動は、管理会社の人員の時間および労力がファンドの事業に専念するのではなく、一方でファンドの事業、他方で他の顧客および事業の運用との間で割り当てられるという点で、利益相反を生じさせるものと見ることができる。しかし、管理会社は、ファンドに影響を及ぼすすべての取引において誠実かつ公正を行使する受託者責任を受益者に負っている。

英国の関連する副顧問会社（以下「英国副顧問会社」という。）の投資運用活動に関連し、FCAの規則に基づき、管理会社は、管理会社とその顧客との間、また管理会社の複数の顧客との間で生じる利益相反が顧客の利益を損なう重大な危険を構成したり生じたりすることを防止するために、利益相反に関する方針を含む組織的および管理的な取決めに維持する。管理会社が特定の紛争に関して利益相反を管理する取り決めが十分であると考えない場合、受託会社がどのように進めていくかを決定できるように、管理会社は当該相反の性質をファンドに通知する。

（中略）

プライム・ブローカー

（変更効力発生日前日まで）

管理会社は、プライム・ブローカーを活用することを意図している。ファンドが新しいプライム・ブローカー契約を締結すべきであると提案する場合、管理会社は、プライム・ブローカーが利益相反を効果的に特定、監視および管理できるようにするために必要な内部方針、システムおよびコントロールを確立し、運用すると合理的に考えるプライム・ブローカーのみを選定する。ファンドは、プライム・ブローカーのいずれかとの関係を使用または継続することを約しておらず、管理会社はファンドのために他のプライム・ブローカーを選定する場合がある。SECが義務づける開示を含むプライム・ブローカーズ・フォームBDは、一定の懲戒情報を含め、<http://brokercheck.finra.org>でアクセスすることができる。さらに、管理会社は、自己取引または代理人としての取引の双方において、自己の関連会社を通じて取引を行う場合があり、管理会社の関連会社が店頭取引の相手方となる場合がある。当該活動はすべて、最良執行を求め、利益相反を有効に管理する管理会社の義務に基づき、また適用法に基づき行われる。これらの取引関係の結果、管理会社の関連会社は、とりわけ、利益、手数料およびマークアップ/マークダウン、ならびにプライムブローカレッジおよび証券の借入および貸付サービスの提供に関連する収益を受け取ることになる。さらに、当該関係の結果として、管理会社の関連会社は、マージン・コール等、ファンドに関して悪影響を及ぼす措置を講じる場合がある。

管理会社の代表者は、UBSを含むプライム・ブローカーがスポンサーとなっているヘッジファンドへの投資に関心を有する投資者を対象とした会議およびプログラムにおいて、随時、発言する。これらの会議およびプログラムは、管理会社が、ファンドおよび自己が管理する他の投資ビークルの潜在的投資者に紹介することができる手段となる場合がある。プライム・ブローカーは、一般に、管理会社、ファンド、または潜在的投資者が、当該「資金導入」機会を提供することに対して補償を受けていない。しかし、プライム・ブローカーによるこれらの機会の提供および潜在的投資者への他の紹介ならびに他のサービスは、ファンドの活動に関連して当該プライム・ブローカーのサービスを利用するか否かを決定するに当たり管理会社に影響を及ぼす場合がある。

（変更効力発生日以降）

投資運用会社は、プライム・ブローカーを活用することを意図している。ファンドが新しいプライム・ブローカー契約を締結すべきであると提案する場合、投資運用会社は、プライム・ブローカーが利益相反を効果的に特定、監視および管理できるようにするために必要な内部方針、システムおよびコントロールを確立し、運用すると合理的に考えるプライム・ブローカーのみを選定する。ファンドは、プライム・ブローカーのいずれかとの関係を使用または継続することを約しておらず、投資運用会社はファンドのために他のプライム・ブローカーを選定する場合がある。SECが義務づける開示を含むプライム・ブローカーズ・フォームBDは、一定の懲戒情報を含め、<http://brokercheck.finra.org>でアクセスすることができる。さらに、投資運用会社は、自己取引または代理人としての取引の双方において、自己の関連会社を通じて取引を行う場合があり、投資運用会社の関連会社が店頭取引の相手方となる場合がある。当該活動はすべて、最良執行を求め、利益相反を有効に管理する投資運用会社の義務に基づき、また適用法に基づき行われる。これらの取引関係の結果、投資運用会社の関連会社は、とりわけ、利益、手数料およびマークアップ/マークダウン、ならびにプライムブローカレッジおよび証券の借入および貸付サービスの提供に関連する収益を受け取ることになる。さらに、当該関係の結果として、投資運用会社の関連会社は、マージン・コール等、ファンドに関して悪影響を及ぼす措置を講じる場合がある。

投資運用会社の代表者は、UBSを含むプライム・ブローカーがスポンサーとなっているヘッジファンドへの投資に関心を有する投資者を対象とした会議およびプログラムにおいて、随時、発言する。これらの会議およびプログラムは、投資運用会社が、ファンドおよび自己が管理する他の投資ビークルの潜在的投資者に紹介することができる手段となる場合がある。プライム・ブローカーは、一般に、投資運用会社、ファンド、または潜在的投資者が、当該「資金導入」機会を提供することに対して補償を受けていない。しかし、プライム・ブローカーによるこれらの機会の提供および潜在的投資者への他の紹介ならびに他のサービスは、ファンドの活動に関連して当該プライム・ブローカーのサービスを利用するか否かを決定するに当たり投資運用会社に影響を及ぼす場合がある。

（中略）

サイドレター（変更効力発生日前日まで）

ファンドは、管理会社と協議の上、本書の条項の適用を放棄もしくは変更する、または手数料、買戻し、譲渡、通知、透明性に関する条項を含むがこれらに限定されない条項に関して特別な権利またはより有利な権利を付与する裁量を有する。

一般に、当該放棄または変更は、ファンドの異なるクラスの受益証券を発行することによって行われる場合がある。しかし、当該放棄または変更は、サイドレターを通じて行われる場合もある。特定の受益者に特別な条件またはより有利な条件を付与する理由は、とりわけ、投資の規模および期間、UBSとの提携、または受益者に特有の規制上の考慮から生じる場合がある。

一部の受益者は異なる重要な条件でファンドに投資する場合があるが、ファンドは、管理会社と協議の上、一般に、ファンドにおける他の受益者が実質的に不利益を被らないと考える場合に限り、当該条件を提示する。例えば、管理会社は、透明性などの条件に関連するサイドレターの権利は、投資者に適用される規則で要求される場合にのみ提供され、受領者に提供される情報がかなりの時間遅らせて伝達されることを要求すると予期している（「リスク要因 - ファンドの運営およびストラクチャーに関連するリスク-サイドレター、他の受益証券クラス」を参照のこと。）

（変更効力発生日以降）

ファンドは、投資運用会社と協議の上、本書の条項の適用を放棄もしくは変更する、または手数料、買戻し、譲渡、通知、透明性に関する条項を含むがこれらに限定されない条項に関して特別な権利またはより有利な権利を付与する裁量を有する。

一般に、当該放棄または変更は、ファンドの異なるクラスの受益証券を発行することによって行われる場合がある。しかし、当該放棄または変更は、サイドレターを通じて行われる場合もある。特定の受益者に特別な条件またはより有利な条件を付与する理由は、とりわけ、投資の規模および期間、UBSとの提携、または受益者に特有の規制上の考慮から生じる場合がある。

一部の受益者は異なる重要な条件でファンドに投資する場合があるが、ファンドは、投資運用会社と協議の上、一般に、ファンドにおける他の受益者が実質的に不利益を被らないと考える場合に限り、当該条件を提示する。例えば、投資運用会社は、透明性などの条件に関連するサイドレターの権利は、投資者に適用される規則で要求される場合にのみ提供され、受領者に提供される情報がかかりの時間遅らせて伝達されることを要求すると予期している（「リスク要因 - ファンドの運営およびストラクチャーに関連するリスク-サイドレター、他の受益証券クラス」を参照のこと。）

（後略）

4 手数料等及び税金

（１）申込手数料

< 訂正前 >

（前略）

日本国内における申込手数料

受益証券の申込みにあたって、以下の通り申込手数料が課せられる。

申込口数	申込手数料
1 万口未満	申込金額の3.30パーセント（税抜3.00パーセント）
1 万口以上 5 万口未満	申込金額の1.65パーセント（税抜1.50パーセント）
5 万口以上10万口未満	申込金額の0.825パーセント（税抜0.75パーセント）
10万口以上	申込金額の0.55パーセント（税抜0.50パーセント）

（注）管理会社および日本における販売会社が書面により別途合意する場合には、当該合意に従うものとし、上記料率を上限として、上記と異なる申込手数料が課せられ、または申込手数料が課せられない取扱いとなる場合がある。

申込手数料に関する照会先は、日本における販売会社である。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

日本国内における申込手数料

受益証券の申込みにあたって、以下の通り申込手数料が課せられる。

申込口数	申込手数料
1 万口未満	申込金額の3.30パーセント（税抜3.00パーセント）
1 万口以上 5 万口未満	申込金額の1.65パーセント（税抜1.50パーセント）
5 万口以上10万口未満	申込金額の0.825パーセント（税抜0.75パーセント）
10万口以上	申込金額の0.55パーセント（税抜0.50パーセント）

（変更効力発生日前日まで）

（注）管理会社および日本における販売会社が書面により別途合意する場合には、当該合意に従うものとし、上記料率を上限として、上記と異なる申込手数料が課せられ、または申込手数料が課せられない取扱いとなる場合がある。

申込手数料に関する照会先は、日本における販売会社である。

（変更効力発生日以降）

（注）総販売会社および日本における販売会社が書面により別途合意する場合には、当該合意に従うものとし、上記料率を上限として、上記と異なる申込手数料が課せられ、または申込手数料が課せられない取扱いとなる場合がある。

申込手数料に関する照会先は、日本における販売会社である。

（後略）

（３）管理報酬等

<訂正前>

（前略）

管理報酬

ファンドは、投資運用契約に従い、（管理報酬が計算された日付時点で買戻しを実行する前に、また、ファンド費用（管理報酬を除く。）を控除した後で（ただし、成功報酬（もしあれば）を計上する前に））各暦日に発生し、年率1.10パーセントで計算される月次管理報酬（以下「管理報酬」という。）を毎月後払いで管理会社に支払う。管理会社の関係会社の保有する受益証券は、管理報酬を負担しないが、個別に受益証券ごとに按分したファンド費用を負担する。

管理報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における管理報酬は、4,522,678米ドルであった。

成功報酬

ファンドは、投資運用契約に従い、各営業日に通常発生し、各受益証券に関する新規利益の15パーセントに等しい成功報酬（以下「成功報酬」という。）を、毎月後払いで管理会社に支払う。成功報酬は、各暦月の最終営業日に、受益証券の月内の買戻しまたは譲渡（買い戻されるか、または、譲渡される受益証券に関する買戻しまたは譲渡に限る。）に基づき支払われる。成功報酬は、適用あるクラス受益証券を表示する通貨（米ドル建クラス受益証券については米ドル、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券については日本円）で計算され、報告される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、各成功報酬は、ファンドの米ドル建て資産に関して、為替相場による変動が当該受益証券の1口当たり純資産価格に与える影響を考慮することなく計算される。また、円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用または損益を考慮することなく計算される。管理会社の関連会社の保有する受益証券は、成功報酬を負担しないが、個別に受益証券ごとに按分したファンド費用を負担する。

（中略）

管理会社は、追加の成功報酬の対象となる利益を認識するために、従前に管理会社に支払われた成功報酬を回収する必要はない。

取引日以外の時点で受益者が受益証券を買い戻した場合または譲渡した場合、発生した成功報酬は、買戻価格に反映される。

成功報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における成功報酬は、902,236米ドルであった。

販売報酬

販売会社は、当該販売会社および管理会社の間で締結された販売・買戻契約に基づき、ファンドの資産から、当該販売会社を通じて購入された受益証券に関して、ファンドの純資産価額の年率0.50パーセントの販売報酬（以下「販売報酬」という。）を四半期毎に後払いで受領する。

各販売報酬は、受託証券の販売、申込および買戻しの取扱い、運用報告書の交付、既存受益者に対する一定の情報提供等ならびに他の付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における販売報酬は、2,053,630米ドルであった。

代行協会員報酬

ファンドの代行協会員であるS M B C 日興証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、ファンドの日々の純資産価額の年率0.10パーセントの報酬（以下「代行協会員報酬」という。）を当該四半期に後払いで受領する権利を有する。さらに、管理会社の書面による同意にしたがい、代行協会員が顧客サービスのためにファンドを代理して負担した合理的な支払金および立替費用は、ファンドが負担する。

代行協会員報酬は、目論見書、運用報告書および他の文書の販売会社および他の販売会社に対する交付、日本における受益証券1口当たり純資産価格の公表ならびにこれらに付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における代行協会員報酬は、410,726米ドルであった。

<訂正後>

（前略）

管理報酬

（変更効力発生日前日まで）

ファンドは、投資運用契約に従い、（管理報酬が計算された日付時点で買戻しを実行する前に、また、ファンド費用（管理報酬を除く。）を控除した後で（ただし、成功報酬（もしあれば）を計上する前に））各暦日に発生し、年率1.10パーセントで計算される月次管理報酬（以下「管理報酬」という。）を毎月後払いで管理会社に支払う。管理会社の関係会社の保有する受益証券は、管理報酬を負担しないが、個別に受益証券ごとに按分したファンド費用を負担する。

管理報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の対価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における管理報酬は、4,522,678米ドルであった。

（変更効力発生日以降）

ファンドは、投資運用および再委託契約に従い、（管理報酬が計算された日付時点で買戻しを実行する前に、また、ファンド費用（管理報酬を除く。）を控除した後で（ただし、成功報酬（もしあれば）を計上する前に））各暦日に発生し、年率1.10パーセントで計算される月次管理報酬（以下「管理報酬」という。）を毎月後払いで投資運用会社に支払う。投資運用会社の関係会社の保有する受益証券は、管理報酬を負担しないが、個別に受益証券ごとに按分したファンド費用を負担する。

管理報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における管理報酬は、4,522,678米ドルであった。

成功報酬（変更効力発生日前日まで）

ファンドは、投資運用契約に従い、各営業日に通常発生し、各受益証券に関する新規利益の15パーセントに等しい成功報酬（以下「成功報酬」という。）を、毎月後払いで管理会社に支払う。成功報酬は、各暦月の最終営業日に、受益証券の月内の買戻しまたは譲渡（買い戻されるか、または、譲渡される受益証券に関する買戻しまたは譲渡に限る。）に基づき支払われる。成功報酬は、適用あるクラス受益証券を表示する通貨（米ドル建クラス受益証券については米ドル、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券については日本円）で計算され、報告される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、各成功報酬は、ファンドの米ドル建て資産に関して、為替相場による変動が当該受益証券の1口当たり純資産価格に与える影響を考慮することなく計算される。また、円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用または損益を考慮することなく計算される。管理会社の関連会社の保有する受益証券は、成功報酬を負担しないが、個別に受益証券ごとに按分したファンド費用を負担する。

（中略）

管理会社は、追加の成功報酬の対象となる利益を認識するために、従前に管理会社に支払われた成功報酬を回収する必要はない。

取引日以外の時点で受益者が受益証券を買い戻した場合または譲渡した場合、発生した成功報酬は、買戻価格に反映される。

成功報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における成功報酬は、902,236米ドルであった。

（変更効力発生日以降）

ファンドは、投資運用および再委託契約に従い、各営業日に通常発生し、各受益証券に関する新規利益の15パーセントに等しい成功報酬（以下「成功報酬」という。）を、毎月後払いで投資運用会社に支払う。成功報酬は、各暦月の最終営業日に、受益証券の月内の買戻しまたは譲渡（買い戻されるか、または、譲渡される受益証券に関する買戻しまたは譲渡に限る。）に基づき支払われる。成功報酬は、適用あるクラス受益証券を表示する通貨（米ドル建クラス受益証券については米ドル、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券については日本円）で計算され、報告される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、各成功報酬は、ファンドの米ドル建て資産に関して、為替相場による変動が当該受益証券の1口当たり純資産価格に与える影響を考慮することなく計算される。また、円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用または損益を考慮することなく計算

される。投資運用会社の関連会社の保有する受益証券は、成功報酬を負担しないが、個別に受益証券ごとに按分したファンド費用を負担する。

受益証券に関する「新規利益」は、特定の日付時点における適用あるクラス受益証券の1口当たり純資産価格（当該時点で計算される成功報酬を控除する前）が当該日時点における適用あるクラス受益証券の1口当たりハイ・ウォーター・マークを上回る金額（もしあれば）である。

特定の日付時点の「受益証券1口当たりハイ・ウォーター・マーク」は、当該時点における適用あるクラス受益証券の発行済みの受益証券口数で除した、当該日の適用あるクラス受益証券のハイ・ウォーター・マークに等しい。

「ハイ・ウォーター・マーク」は、成功報酬が支払われた直近の月末時点の（かかる成功報酬が支払われた後の）適用あるクラス受益証券の純資産価額総額または当該クラス受益証券について成功報酬が支払われていなかった場合、ファンドの当初申込日に発行されたすべての適用あるクラス受益証券の申込代金総額に等しく、いずれの場合も、当該クラス受益証券の継続申込みの金額により増加し、当該クラス受益証券についての継続買戻しにつき（買戻される受益証券の口数に基づき）比例して減少する。

「営業日」は、（i）（a）ニューヨーク、ロンドン、ダブリン、東京およびケイマン諸島で銀行が営業を行う日ならびに（b）ニューヨーク証券取引所（NYSE）、ロンドン証券取引所（LSE）および東京証券取引所（TSE）（以下、個別に「取引所」という。）が営業を行う日または（ ）管理会社がその裁量で決定するその他の日である。ニューヨーク、ロンドン、ダブリン、東京もしくはケイマン諸島の銀行が平日に臨時休業した場合および／または取引所が平日に臨時休業した場合、受託会社は、管理会社と協議の上、当該日をファンドに関する営業日とみなすか否かを決定する。

投資運用会社は、追加の成功報酬の対象となる利益を認識するために、従前に投資運用会社に支払われた成功報酬を回収する必要はない。

取引日以外の時点で受益者が受益証券を買戻した場合または譲渡した場合、発生した成功報酬は、買戻価格に反映される。

成功報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における成功報酬は、902,236米ドルであった。

成功報酬および管理報酬は、投資運用会社に支払われるものとする。投資運用会社は、当該当事者が書面で相互に合意するとおり、成功報酬および／または管理報酬の全部または一部を、管理会社に分配することができる。ファンドは、成功報酬または管理報酬を管理会社に直接送金する義務を負わないものとする。管理報酬は、ファンドの管理に関連して、管理会社および投資運用会社が負担する費用を超えることがある。

販売報酬

（変更効力発生日前日まで）

販売会社は、当該販売会社および管理会社の間で締結された販売・買戻契約に基づき、ファンドの資産から、当該販売会社を通じて購入された受益証券に関して、ファンドの純資産価額の年率0.50パーセントの販売報酬（以下「販売報酬」という。）を四半期毎に後払いで受領する。

各販売報酬は、受託証券の販売、申込および買戻しの取扱い、運用報告書の交付、既存受益者に対する一定の情報提供等ならびに他の付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における販売報酬は、2,053,630米ドルであった。

（変更効力発生日以降）

販売会社は、当該販売会社および総販売会社の間で締結された販売・買戻契約に基づき、ファンドの資産から、当該販売会社を通じて購入された受益証券に関して、ファンドの純資産価額の年率0.50パーセントの販売報酬（以下「販売報酬」という。）を四半期毎に後払いで受領する。

各販売報酬は、受託証券の販売、申込および買戻しの取扱い、運用報告書の交付、既存受益者に対する一定の情報提供等ならびに他の付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における販売報酬は、2,053,630米ドルであった。

代行協会員報酬

（変更効力発生日前日まで）

ファンドの代行協会員であるS M B C日興証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、ファンドの日々の純資産価額の年率0.10パーセントの報酬（以下「代行協会員報酬」という。）を当該四半期に後払いで受領する権利を有する。さらに、管理会社の書面による同意にしたがい、代行協会員が顧客サービスのためにファンドを代理して負担した合理的な支払金および立替費用は、ファンドが負担する。

代行協会員報酬は、目論見書、運用報告書および他の文書の販売会社および他の販売会社に対する交付、日本における受益証券1口当たり純資産価格の公表ならびにこれらに付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における代行協会員報酬は、410,726米ドルであった。

（変更効力発生日以降）

ファンドの代行協会員であるS M B C日興証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、ファンドの日々の純資産価額の年率0.10パーセントの報酬（以下「代行協会員報酬」という。）を当該四半期に後払いで受領する権利を有する。さらに、管理会社または総販売会社の書面による同意にしたがい、代行協会員が顧客サービスのためにファンドを代理して負担した合理的な支払金および立替費用は、ファンドが負担する。

代行協会員報酬は、目論見書、運用報告書および他の文書の販売会社および他の販売会社に対する交付、日本における受益証券1口当たり純資産価格の公表ならびにこれらに付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2022年12月30日に終了した会計年度における代行協会員報酬は、410,726米ドルであった。

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

（前略）

（2）日本における販売

（中略）

支払金額は、申込価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料と当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額である。申込代金は、国内約定日（通常、取引日の日本における翌々営業日）から起算して、日本における4営業日目（受渡日）までに支払われる。

（注）管理会社および日本における販売会社が書面により別途合意する場合には、当該合意に従うものとし、上記料率を上限として、上記と異なる申込手数料が課せられ、または申込手数料が課せられない取扱いとなる場合がある。

申込手数料に関する照会先は、日本における販売会社である。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

（2）日本における販売

（中略）

支払金額は、申込価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料と当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額である。申込代金は、国内約定日（通常、取引日の日本における翌々営業日）から起算して、日本における4営業日目（受渡日）までに支払われる。

（変更効力発生日前日まで）

（注）管理会社および日本における販売会社が書面により別途合意する場合には、当該合意に従うものとし、上記料率を上限として、上記と異なる申込手数料が課せられ、または申込手数料が課せられない取扱いとなる場合がある。

申込手数料に関する照会先は、日本における販売会社である。

（変更効力発生日以降）

（注）総販売会社および日本における販売会社が書面により別途合意する場合には、当該合意に従うものとし、上記料率を上限として、上記と異なる申込手数料が課せられ、または申込手数料が課せられない取扱いとなる場合がある。

申込手数料に関する照会先は、日本における販売会社である。

（後略）

3 資産管理等の概要

（5）その他

< 訂正前 >

（前略）

（ハ）関係法人との契約の更改等に関する手続

投資運用契約

（中略）

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、いずれかの当事者から他方当事者に対する書面による通知後3か月で終了する。ただし、終了後も第7条および第9条は、その効力を維持する。

受益証券販売・買戻契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

< 訂正後 >

（前略）

（ハ）関係法人との契約の更改等に関する手続

（変更効力発生日前日まで）

投資運用契約

（中略）

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、いずれかの当事者から他方当事者に対する書面による通知後 3 か月で終了する。ただし、終了後も第 7 条および第 9 条は、その効力を維持する。

受益証券販売・買戻契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

（変更効力発生日以降）

投資運用および再委託契約

投資運用および再委託契約は、当事者が書面でその旨合意し、修正が当事者により法的拘束力を意図して署名され、およびアイルランド中央銀行の要件を遵守することを条件としてのみ、修正することができる。投資運用および再委託契約の条項に定めるところにより、投資運用および再委託契約の条項のいかなる変更または修正も、書面により、かつ、当事者による署名によるものでない限り有効ではなく、また、投資運用および再委託契約に組み込まれていないいかなる口頭による合意または契約も、各当事者を拘束するものではない。

代行協会員契約

代行協会員契約は、いずれかの当事者が 3 か月以上前に他の当事者に対し代行協会員契約に記載の住所宛、書面により通知することにより終了されない限り、効力を有し続けるが、かかる終了は、日本において代行協会員の指定が要求されている限り、管理会社の日本における後任の代行協会員が指定されることを条件とする。代行協会員から代行協会員契約終了の通知があった場合、総販売会社は、遅滞なく後任の代行協会員を指定するものとする。

代行協会員契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

総販売契約

総販売契約のすべての変更および修正は、書面で行わなければならない、アイルランド中央銀行の要件を含む適用法を遵守することを条件とする。

特に販売パートナーの選任に関して総販売契約に明記されている場合を除き、総販売契約のいずれの当事者も、他方当事者の書面による事前の承諾無くして、総販売契約およびアイルランド中央銀行および / または FINMA（いずれか場合による。）などの管轄当局の要件に基づく権利および義務を譲渡または移転することはできず、当該承諾なしの譲渡は無効とする。

総販売契約は、総販売契約の各当事者が当該終了が効力を生じる日の 6 か月以上前に、一方の当事者から他方当事者に書面で通知することにより、終了することができる。総販売契約に規定される特定の状況においては、いかなる時点においても、またはいずれかの当事者が他方当事者に書面で通知することによりいつでも、総販売契約を終了されることがある。

総販売契約は、スイスの法律に準拠し、同法に従って解釈されるものとする。

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、いずれかの当事者から他方当事者に対する書面による通知後 3 か月で終了する。ただし、終了後も第 7 条および第 9 条は、その効力を維持する。

受益証券販売・買戻契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

<訂正前>

（１）資本の額

（中略）

（２）会社の機構

（中略）

管理会社の社員は、デラウェア有限責任会社法に基づき要求されるところによりまたは職務執行者によって請求されるところにより、有限責任会社契約書に定める事項に関し随時議決を行うことができるものとする。管理会社の社員は、総会での決議の採択によるかまたは書面による全員一致の承認によりその議決を行使するものとする。

<訂正後>

（変更効力発生日前日まで）

（１）資本の額

（中略）

（２）会社の機構

（中略）

管理会社の社員は、デラウェア有限責任会社法に基づき要求されるところによりまたは職務執行者によって請求されるところにより、有限責任会社契約書に定める事項に関し随時議決を行うことができるものとする。管理会社の社員は、総会での決議の採択によるかまたは書面による全員一致の承認によりその議決を行使するものとする。

（変更効力発生日以降）

（１）資本の額

2024年1月末日現在の資本金は、1株当たり1ユーロの普通株式12,500,000株に表示される12,500,000ユーロ（約19億9,963万円）である。過去5年間、資本の額の増減はない。

（注）ユーロの円換算は、便宜上、2024年1月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値（1ユーロ＝159.97円）による。

（２）会社の機構

管理会社の事業は、自らに適用されるアイルランドにおけるすべての法律および規制規則とともに当該管理会社の設立文書に従って実行される。取締役会は、管理会社の事業の効果的な経営を確保することにつき最終的な責任を負う。以下は、取締役会の役割に適用される一定事項を要約したものである。

取締役会の構成 / 選任および解任 / 報酬に係る規定

取締役数は３名以上であり、管理会社が株主総会において別途決定する場合を除き、かつ、別途かかる決定が下されるまでは、10名以下であるものとする。取締役は、異動（ローテーション）または特定の年齢に達したことを理由に辞任を要求されない。取締役会は、規定される取締役数まで取締役の選任を決定することができる。管理会社の株式の50パーセント超を保有する事業体は、いつでもかつ随時、（a）取締役となる者を選任し、または（b）取締役を解任する権能を有するものとする。

取締役報酬は、取締役会により随時決定されるものとし、かつ、日々発生するとみなされるものとする。取締役は、取締役会もしくは取締役の委員会会議または管理会社の株主総会への往復の際に自らが適切に負担する、または管理会社の事業に関連して適切に負担する、すべての旅費、宿泊費およびその他の費用の支払を受けることもできる。

議長 / 取締役代行者

取締役会は、自らが適当と考える条件に基づき、かつ、期間にわたり、いずれかの職位の保有者となる同取締役会の一または複数の組織体（議長もしくは副議長の職位またはマネージング・ディレクターもしくは共同マネージング・ディレクターまたは代理マネージング・ディレクターもしくは補佐マネージング・ディレクターの職位を含む。）を随時選任することができ、また、特定の場において、締結した契約の条件に従い当該選任を撤回することができる。

取締役は、他の者を自らの代行取締役として選任することができ、当該選任をいつでも撤回することができる。代行取締役は、取締役会会議の通知を受ける権利、自らの選任者が直接出席しない会議に取締役として出席し、かつ、議決権を行使する権利、および自らの選任者が欠席する場合に原則として当該選任者が取締役として有する全職務を行使する権利を有するものとする。

権限 / 議事の審議 / 定足数

管理会社の事業は取締役会により運営されるものとし、当該取締役会は、管理会社が行使するすべての権能を行使し、かつ、管理会社のためにすべての行為を行うこと、ならびにアイルランド法もしくは管理会社の設立文書または適用ある規制規則により管理会社が株主総会において行使または実施を義務付けられることのないすべての権能を行使し、かつ、管理会社のためにすべての行為を行うことができる。

取締役会は、事業の処理を目的として会議を開き、延期し、その他適当と考える場合にこれを運営することができる。会議で取り上げられる議題は、過半数の議決により決定されるものとする。いずれかの取締役会において代行者として行為する者は、自らを代行者として選任したそれぞれの者につき、（当該代行者が取締役である場合は、かかる資格において自らが行使できる議決権の行使に加えて）1票を有するものとする。可否同数の場合でも、議長は、2票目または決定票を有しないものとする。取締役および取締役の要請があった場合に秘書役は、いつでも、取締役会を招集することができる。

取締役会の議事の審議に必要な定足数は取締役２名であるものとする。ただし、本人により直接または代行取締役により出席するいずれの場合においても、直接出席する個人２名以上により定足数が構成されるものとする。

決定の記録 / 書面決議

取締役会は、以下の目的において準備される議事録簿を作成せしめるものとする。

- （a）取締役会により行われる、役員すべての選任
- （b）各取締役会および取締役委員会に出席する取締役の氏名
- （c）すべての管理会社の株主総会ならびに取締役会および取締役委員会におけるすべての決議ならびに手続

全取締役により署名される書面による決議は、適式に招集かつ開催される取締役会において可決された場合と同様に有効であるものとし、かつ、同様の様式による複数の文書（その各々が一または複数の取締役により署名される。）を構成することができる。ただし、署名時において取締役の過半数が物理的にアイルランドに所在しない場合、決議は無効であるものとする。

2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

管理会社は、投資運用事業を行うことを主たる目的とする。

（中略）

管理会社が管理している投資信託の内訳は以下の通りである。

国別	種類別	本数
ケイマン籍	会社型・クローズドエンド型投資信託	2
	会社型・オープンエンド型投資信託	8
	契約型・オープンエンド型投資信託	1
アイルランド籍	会社型・オープンエンド型投資信託	4
バミューダ籍	会社型・オープンエンド型投資信託	1
米国籍	会社型・クローズドエンド型投資信託	5
	会社型・オープンエンド型投資信託	1
合計		22

<訂正後>

（変更効力発生日前日まで）

管理会社は、投資運用事業を行うことを主たる目的とする。

（中略）

管理会社が管理している投資信託の内訳は以下の通りである。

国別	種類別	本数
ケイマン籍	会社型・クローズドエンド型投資信託	2
	会社型・オープンエンド型投資信託	8
	契約型・オープンエンド型投資信託	1
アイルランド籍	会社型・オープンエンド型投資信託	4
バミューダ籍	会社型・オープンエンド型投資信託	1
米国籍	会社型・クローズドエンド型投資信託	5
	会社型・オープンエンド型投資信託	1
合計		22

（変更効力発生日以降）

管理会社は、投資運用、管理事務および集団投資スキームに関連する業務を提供する事業に従事している。2023年12月末日現在、管理会社の運用資産は約473億2,200万ユーロ（約7兆5,701億円）となっている。

（注）ユーロの円換算は、便宜上、2024年1月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝159.97円）による。

2023年12月31日現在、管理会社は95本の投資信託を管理している。管理会社が管理している投資信託の内訳は以下の通りである。

国別	種類別	本数
ケイマン籍	会社型・オープンエンド型投資信託	1
	契約型・オープンエンド型投資信託	8
アイルランド籍	会社型・オープンエンド型投資信託	86
合計		95

3 管理会社の経理状況

「3 管理会社の経理状況」に、以下の記載が追加されます。

変更効力発生日以降、本「3 管理会社の経理状況」は、その全文を削除し、以下の記載内容に置き換えるものとする。

- a. 管理会社の直近事業年度の日本文の財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2024年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝159.97円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（1）貸借対照表

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド
（旧商号：ランターン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド）
財政状態計算書
2022年12月31日現在

	注記	2022年		2021年	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	8	157,956	25,268	209,772	33,557
使用権資産	9	316,466	50,625	435,140	69,609
非流動資産合計		474,421	75,893	644,912	103,167
流動資産					
売掛金およびその他の未収金	10	2,577,354	412,299	1,807,902	289,210
現金および現金等価物		8,128,973	1,300,392	6,509,445	1,041,316

流動資産合計		10,706,327	1,712,691	8,317,347	1,330,526
資産合計		11,180,747	1,788,584	8,962,259	1,433,693
資本および負債					
株主に帰属する資本					
払込請求済株式資本	14	7,600,000	1,215,772	2,600,000	415,922
損益勘定		1,048,301	167,697	3,077,082	492,241
資本合計		8,648,301	1,383,469	5,677,082	908,163
非流動負債					
金融リース負債	9	436,184	69,776	693,203	110,892
非流動負債合計		436,184	69,776	693,203	110,892
流動負債					
買掛金およびその他の未払債務	11	2,096,263	335,339	2,591,974	414,638
繰延税金負債	17	-	-	-	-
流動負債合計		2,096,263	335,339	2,591,974	414,638
負債合計		2,532,446	405,115	3,285,177	525,530
資本および負債合計		11,180,747	1,788,584	8,962,259	1,433,693

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

2023年4月20日に、取締役会により承認。

[署名]	[署名]
取締役	取締役

(2) 損益計算書

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド
（旧商号：ランターン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド）
損益およびその他の包括利益計算書
2022年12月31日終了年度

	注記	2022年		2021年	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	3	6,361,079	1,017,582	6,368,498	1,018,769
管理事務費用	4	(5,195,424)	(831,112)	(3,857,893)	(617,147)
支払利息		(10,705)	(1,712)	(13,996)	(2,239)
営業利益		1,154,951	184,758	2,496,609	399,383
受取利息		40,727	6,515	7,980	1,277
税引前経常利益	5	1,195,677	191,272	2,504,589	400,659
経常活動に係る税金	7	(147,376)	(23,576)	(314,525)	(50,315)
繰延税金		-	-	14,867	2,378
当期包括利益合計		1,048,301	167,697	2,204,931	352,723

損益およびその他の包括利益計算書に認識された損益以外で、当会計年度に認識された損益はない。

すべての経営成績は、継続活動から生じている。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド
（旧商号：ランターン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド）

株主持分変動計算書

2022年12月31日終了年度

	払込請求済 株式資本（注14）		利益剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2021年1月1日現在	2,600,000	415,922	872,151	139,518	3,472,151	555,440
株式資本の発行による手取金	-	-	-	-	-	-
UBS AGに対する支払配当金	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	2,204,931	352,723	2,204,931	352,723
2021年12月31日現在	2,600,000	415,922	3,077,082	492,241	5,677,082	908,163

	払込請求済 株式資本（注14）		利益剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2022年1月1日現在	2,600,000	415,922	3,077,082	492,241	5,677,082	908,163
株式資本の発行による手取金	5,000,000	799,850	-	-	5,000,000	799,850
UBS AGに対する支払配当金	-	-	(3,077,082)	(492,241)	(3,077,082)	(492,241)
当期利益	-	-	1,048,301	167,697	1,048,301	167,697
2022年12月31日現在	7,600,000	1,215,772	1,048,301	167,697	8,648,301	1,383,469

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド
（旧商号：ランターン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド）
キャッシュ・フロー計算書
2022年12月31日終了年度

	2022年		2021年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動からのキャッシュ・フロー				
営業利益	1,154,951	184,758	2,496,609	399,383
減価償却	170,491	27,273	169,249	27,075
売掛金およびその他の未収金	(676,715)	(108,254)	655,582	104,873
買掛金およびその他の未払債務および引当金	(573,086)	(91,677)	(535,576)	(85,676)
営業活動から生じた現金	75,640	12,100	2,785,864	445,655
所得税（納付済）／受領済還付金	(419,757)	(67,149)	676,457	108,213
営業活動（に使用された）／から生じた純キャッシュ・フロー	(344,117)	(55,048)	3,462,321	553,867
投資活動からのキャッシュ・フロー				
受取利息	40,727	6,515	7,980	1,277
投資活動からの純キャッシュ・フロー	40,727	6,515	7,980	1,277
財務活動からのキャッシュ・フロー				
リース調整	-	-	(14,213)	(2,274)
株式資本の発行	5,000,000	799,850	-	-
支払配当金	(3,077,082)	(492,241)	-	-
財務活動からの純キャッシュ・フロー	1,922,918	307,609	(14,213)	(2,274)
現金および現金等価物の純増加	1,619,528	259,076	3,456,088	552,870
現金および現金等価物期首残高	6,509,445	1,041,316	3,053,357	488,446
現金および現金等価物期末残高	8,128,973	1,300,392	6,509,445	1,041,316

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

（旧商号：ランターン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド）

財務書類に対する注記

2022年12月31日終了年度

1．組織

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（旧商号：ランターン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド）（以下「当社」という。）は、2005年12月1日にアイルランドの法律に基づいて設立された非公開有限責任会社であり、アイルランドに本拠を置く。当社は、2011年欧州共同体（譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託）規則（改正済）、および2019年アイルランド中央銀行（監督および執行）2013年法（第48条（1））（譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託）規則（改正済）（以下、総称して、「UCITS規則」という。）に基づき、アイルランド中央銀行から集団投資スキームの管理会社として行為することが認可されている。また、2013年欧州連合（オルタナティブ投資ファンド運用会社）規則（2013年法律第257号）に基づき、アイルランド中央銀行からオルタナティブ投資ファンド運用会社として行為することが認可されている。

また、アイルランド中央銀行は、UCITS規則に基づき、当社が個別ポートフォリオ運用を含むことを承認している。その結果、当社は顧客に個別ポートフォリオ運用サービスを提供することが認可され、2017年欧州共同体（金融商品市場）規則（改正済）および2006年欧州共同体（投資会社の自己資本比率）規則（改正済）の特定部分の適用を受けることになる。

2．会計方針

当社が採択した主な会計方針は、以下のとおりである。

（a）コンプライアンス声明

本財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）に準拠して作成されている。

（b）作成基準

本財務書類は、取得原価基準で作成されている。IFRSsに準拠した財務書類の作成には、経営陣が財務書類および添付の注記での報告金額にに影響を与える見積りおよび仮定を行うことが必要となる。経営陣は、財務書類の作成に使用された見積りは合理的かつ慎重であると考えているが、実際の結果はこれらの見積りと異なることもある。取締役会は、当社が予見可能な将来にわたって事業を継続するための資源を有していると合理的に見込んでいる。したがって、当社は年次財務書類の作成において引き続き継続企業の前提を採用している。

（ c ）収益および費用の認識

収益は、経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ収益が信頼性をもって算定できる場合においては、支払時期にかかわらず認識される。

収益は、契約上定義された支払条件を考慮し、租税公課を除き、受領または受領可能な対価の公正価値で測定される。収益には付加価値税を除く管理および投資運用サービスの提供に対する手数料が含まれ、発生主義で認識される。費用は発生主義で認識される。

（ d ）外国通貨

当社の機能通貨はユーロであり、当社の財務書類の表示通貨でもある。

外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債は、報告日の実勢為替相場を使用して換算される。外貨建取引は、取引日の為替相場で換算される。外貨換算ならびに外貨建債権および外貨建債務の決済から生じる損益は、損益計算書で認識される。

（ e ）当期税金

当期税金資産および負債は、税務当局から回収され、または税務当局へ支払われると予想される金額で測定される。金額の計算に使用される税率および税法は、報告日までに制定されて、または実質的に制定されているものである。

（ f ）繰延税金

繰延税金は、貸借対照表日現在の資産および負債の課税標準額と財務報告目的の帳簿価格との間の一時差異について、負債法を使用して提供される。

繰延税金資産の帳簿価格は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部を利用するのに十分な課税所得が得られる見込みがない場合において減額される。

未認識の繰延税金資産は、各報告日に再評価され、将来の課税所得が繰延税金資産を回収できる可能性が高くなった場合において認識される。

繰延税金資産および負債は、報告日に制定されて、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産実現時または負債決済時に適用が予想される税率で測定される。

（ g ）年金費用

当社は従業員を対象に確定拠出制度を運営している。当社はこの制度に毎月拠出している。拠出金は、支払いが発生した時点で損益計算書に計上される。

（h）有形固定資産

有形固定資産は、取得原価より減価償却累計額および減損損失累計額（もしあれば）を控除した金額で計上される。当該取得費用には、当該資産を意図したとおりに稼働させることに直接帰属する費用が含まれる。

減価償却費は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で計算される。

有形固定資産の耐用年数および減価償却方法は各会計年度末に見直され、必要に応じて非遡及的に調整される。

（i）現金および現金等価物ならびに当座借越

現金および現金等価物は、銀行預金および手元現金、要求払いの銀行預金、信用機関預金、ならびに容易に換金可能かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないその他の流動性のある投資から構成される。銀行当座借越は、引き落とし当座貸越枠が設定されている当座銀行口座で構成される。

（j）リース

当社は、事務所を含む不動産の賃借人として、主にリース契約またはリース要素を含む契約を締結しており、ITハードウェアのリース契約は少数である。また、当社は賃借不動産の一部を第三者に転貸している。

当社がリース契約の借主である場合、資産の物理的な使用の支配を取得したリース期間の開始時にリース負債および使用权（RoU）資産を認識する。流動リース負債は、償却原価で測定される「買掛金およびその他の未払債務」に表示される。RoU資産は、非流動資産に表示される。リース負債は、リース期間にわたって支払われるリース料の現在価値に基づいて測定され、リースに内在する金利が通常借手にとって観測可能なものではないことを考慮して、当社の無担保借入利率を使用して割り引かれる。リース負債の支払利息は「支払利息」に表示される。

RoU資産は、リース期間または対象資産の耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり減価償却され、その減価償却は「リースの減価償却および減損」に表示される。

当社が金融リースの貸主または転貸人として行為する場合、売掛金は、リース料総額の現在価値に相当する金額で、償却原価で測定される「売掛金およびその他の未収金」に認識される。また、当初直接費用もリース債権の当初認識に含まれる。リース期間中に当社が受領したリース料は、未収債権の返済に割り当てられる。リース債権に係る受取利息は「受取利息」に表示される。

リース債権の予想信用損失（ECL）は、IFRS第9号「金融商品」の一般的な減損モデルにしたがって決定される。

（k）売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は、活発な市場での相場価格がなく当社が取引する意思のない固定支払または調整可能な支払を伴う非デリバティブ金融資産である。売掛金およびその他の未収金は、当初認識後、発生した減損損失引当金が控除された償却原価で保有される。

（l）買掛金およびその他の未払債務

買掛金およびその他の未払債務は、当初公正価値で認識され、その契約上の義務が免除、解除または期限切れとなった時点で認識を中止する。

3．収益

収益は、すべて継続事業から生じたものであり、様々なファンドおよびその他の投資ビークルに対するファンド管理サービスおよび／または投資運用サービスの提供により得られる報酬およびその他の収入を表す。

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
管理報酬および投資運用報酬	6,361,079	6,368,498
	<u>6,361,079</u>	<u>6,368,498</u>

収益の地理的内訳は、以下のとおりである。

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
アイルランド	5,223,621	4,878,012
ルクセンブルグ	309,879	364,802
ケイマン諸島	827,580	1,125,684
	<u>6,361,079</u>	<u>6,368,498</u>

当社の顧客は、上記の要因に基づいて区分されている。2022年1月1日現在、未処理または未完了の契約は存在しないため、当社の財務書類の修正再表示はない（2021年1月1日現在も同様になかった）。当社は当期中のすべての債務を履行しており、2022年12月31日現在、未完了の契約はない2021年12月31日現在も同様になかった）。

4．管理事務費用

管理事務費用は、すべて継続事業から生じたものであり、様々なファンドおよびその他の投資ビークルに対するファンド管理サービスおよび／または投資運用サービスの提供にかかる費用および料金を表す。

	2022年	2021年
	ユーロ	ユーロ
グループ間の料金および費用の払い戻し	526,544	(986,822)
人件費	3,731,135	3,495,023
専門家サービス報酬	497,256	998,651
その他の管理事務費用	440,488	351,041
	<u>5,195,424</u>	<u>3,857,893</u>

5．税引前経常利益／（損失）

	2022年	2021年
	ユーロ	ユーロ
監査人への報酬 - 監査報酬	30,000	30,000
税務顧問サービス	9,600	27,350
その他の専門家報酬	457,656	941,301
有形固定資産の減価償却	170,491	169,249

法定監査の監査報酬には、管理会社の報酬のみが含まれる。損益およびその他の包括利益計算書に認識される、当社に支払われるその他の保証報酬および非監査報酬はない。

6．従業員および報酬

（a）人件費

当社の年間従業員数は平均して18人であった（2021年：19人）。これらの従業員の人件費の合計は以下のとおりであった。

	2022年	2021年
	ユーロ	ユーロ
給与および賞与	2,784,654	2,665,383
株式ベースの支払い	79,567	158,438
社会保障費用	332,387	317,057
その他の年金費用	208,920	205,674
その他の人件費	325,607	148,471
	<u>3,731,135</u>	<u>3,495,023</u>

その他の人件費は、採用費用、従業員研修提供費用、雇用者のリスク保険契約および医療保険である。上記に開示された「株式ベースの支払い」は、現金および株式で決済される報酬に関するものである。

（b）取締役報酬

	2022年	2021年
	ユーロ	ユーロ
適格業務に関する報酬総額	731,019	766,863

取締役の適格業務に関する退職給付制度への

拠出総額 - 確定拠出制度

32,167	40,615
763,186	807,478

7. 経常活動に係る税金

(a) 借方 / (貸方) 損益勘定の分析 :

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
当期のアイランド共和国法人税	147,263	320,361
前期の見越額に関する調整	113	(5,836)
当期費用合計	147,376	314,525

(b) 実効税率による予想税金費用の調整

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
税引前経常利益	1,195,677	2,504,589
アイランド共和国法人税の標準税率12.5% (2020年: 12.5%) を乗じた経常利益	149,460	313,074
以下に対する影響:		
高税率の所得税	4,378	65
控除対象外の費用	-	-
源泉徴収税控除	(463)	(500)
一時差異	(9,817)	3,722
引当金の増加	-	-
未払所得税	3,706	4,000
非課税所得	-	-
年金	-	-
前期の見越額に関する調整	113	(5,836)
当期経常税金費用	147,376	314,525

8. 有形固定資産

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
取得原価:		
1月1日現在	491,326	491,326
追加	-	-
処分	-	-
12月31日現在	491,326	491,326

減価償却および減損：

1月1日現在	281,554	229,738
減価償却	51,816	51,816
12月31日現在	333,370	281,554
1月1日現在簿価	209,772	261,588
12月31日現在簿価	157,956	209,772

9．リース

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
取得原価：		
1月1日現在	783,298	769,085
追加	-	14,213
処分	-	-
12月31日現在	783,298	783,298
減価償却および減損：		
1月1日現在	348,159	230,726
減価償却	118,675	117,433
12月31日現在	466,833	348,159
1月1日現在の簿価	435,140	538,360
12月31日現在の簿価	316,466	435,140
リース負債：		
1年以内	257,019	253,548
2 - 5年	436,184	693,203
5年以上	-	-
合計	693,203	946,751

使用权資産は、財政状態計算書の非流動資産に表示される。リース契約は2015年9月1日から10年間有効であるため、2022年12月31日現在の残存リース期間は2年8か月である。リース負債の割引に使用される金利は1.3606%であり、リースの当初認識以来変更されていない。

10．売掛金およびその他の未収金

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
未収管理報酬	1,504,711	989,364
ファンドからのその他の未収金	290,069	60,511

その他の未収金	227,559	97,506
リース債権	367,886	502,445
グループ会社に対する未収金	94,392	158,076
未収法人税払戻金	92,737	-
	<u>2,577,354</u>	<u>1,807,902</u>

11．買掛金およびその他の未払債務

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
グループ会社に対する未払金	421,487	758,455
人件費関連費用	900,234	764,903
金融リース負債	257,019	253,548
法人税	-	179,644
その他の未払金	517,522	635,424
	<u>2,096,263</u>	<u>2,591,974</u>

12．金融リスク管理の目的および方針

当社の主な負債は、買掛金およびその他の未払債務から構成されている。当社は、売掛金およびその他の未収金ならびに営業活動から直接生じた現金および短期預金を保有している。

当社は、信用リスクおよび流動性リスクを含む様々なリスクの影響を受ける。当社は、いかなる投資も保有していないため、外貨建金融資産および負債にかかる為替リスクを除き、市場リスク・エクスポージャーが発生しない。

取締役会は、以下に要約されるリスク管理方針を検討および合意している。

信用リスク

信用リスクは、金融商品または顧客契約の取引相手方が契約上の義務を履行しない場合に、財務損失が発生するリスクである。

当社は、営業活動（主に売掛金）および銀行や金融機関への預金を含む財務活動から生じた信用リスクの影響を受ける。

売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は、主に関連当事者に対する未収金から構成されている。売掛金は、期間経過を最小限に抑え、適切かつ定期的な回収を確保するために、月次で監視される。

現金および短期預金

現金および短期預金に関する信用リスクは、複数の信用機関を使用することで軽減されている。これらの信用機関に対するムーディーズの信用格付は、アイルランド銀行がP-1（2021年：P-1）、UBSがP-1（2021年：P-1）である。

流動性リスク

流動性リスクは、当社が期日までに、または合理的な価格で、契約上の義務の決済または履行ができないリスクである。当社は、十分な引当金および銀行借入枠を維持し、将来および実際のキャッシュ・フローを調査することによって、流動性リスクを管理する。以下の表は、契約上の割引前支払額に基づき、報告日現在における当社の金融負債の満期状況を要約したものである。

2022年12月31日

	要求払い	3 か月未満	3 -12か月	1 - 5 年	5 年以上	合計
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
その他の債権者	-	1,321,721	257,019	436,184	-	2,014,924

市場リスク

為替リスク

当社は、ユーロ以外の通貨建の貸借対照表の純残高に関して、為替相場の市場変動の影響を受ける。これらは主に、ユーロ以外の通貨での受取管理報酬、未収管理報酬ならびに一部の支払費用および未払費用によるものである。為替エクスポージャーは、継続的に監視されている。

資本リスク管理

当社は、継続企業として確実に存続できるように、当社の資本を管理する。当社は、中央銀行の定める最低資本要件を確実に遵守するために、当社の資本を継続的に監視および評価する。

当社の資本構成は、発行済株式資本および利益剰余金から成り、当期末現在で8,648,301ユーロ（2021年：5,677,082ユーロ）であった。

業務リスク

当社の収益は、運用資産の価値および各投資ビークルに関して合意された報酬の料率に依存している。当社の費用は、短期的には本来ほぼ固定的である。運用資産の大幅な減少があった場合、当社に営業損失が生じることがある。

13．非連結仕組型事業体

当社は、投資ファンドおよび特別目的ビークルに投資運用サービスおよび関連サービスを提供しており、その一部は非連結仕組型事業体（以下「仕組型事業体」という。）である。これらの事業体は、（ ）UCITSまたはAIFとして認可され、主に欧州とアジアにおける第三者の投資者に対して販売し、流通するオープン・エンド型の投資会社、および（ ）証券化ビークルとして設立され、その債券が第三者の投資者に対して販売される特別目的ビークルである。

当社は、事業体の純資産価額に基づき当社が稼得した報酬の結果としてのみ、一部の仕組型事業体と利害関係を持つ（以下「利害関係仕組型事業体」という。）。当社は、その他の仕組型事業体とは利害関係を持たないが、事業体の設計および設立に関わっており、当社のブランド名が事業体の名前に含まれるため、当該事業体のスポンサーとして行為する（以下「スポンサード仕組型事業体」という。）。当社は、その他の仕組型事業体とは利害関係を持たず、その他の仕組型事業体のスポンサーとして行為することもない（以下「その他の仕組型事業体」という。）。

期末現在、利害関係仕組型事業体のカテゴリー別運用資産は、以下の通りであった。

	2022年 百万ユーロ	2021年 百万ユーロ
仕組型ファンド	272	575
	<u>272</u>	<u>575</u>

利害関係仕組型事業体は、多様な投資目的および投資方針を有しているが、すべてのファンドは投資者からの資金を資産ポートフォリオに投資し、資産の値上り益、収益またはその両方による利益を当該投資者に対して提供している。投資ファンドは、投資者から提供される自己資本により資金調達される。

以下の表は、財政状態計算書の「売掛金およびその他の未収金」に含まれる、利害関係仕組型事業体に対する当社の利益の簿価ならびに利害関係仕組型事業体からの当期の損益合計について要約したものである。

2022年 ユーロ	2021年 ユーロ	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
簿価 - 未収受取報酬		受取報酬	

仕組型ファンド	102,172	126,563	270,606	517,984
	102,172	126,563	270,606	517,984

当社の利害関係仕組型事業体に関する期末現在の損失に対する最大エクスポージャーは、上表で表示される簿価に限定される。

14．払込請求済株式資本

2022年中、当社はスイス法に基づき設立されたUBS AGの完全子会社であった。UBS AGは、2005年12月1日に直接的な最終親会社となった。

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
授權資本：		
1株1ユーロの普通株式20百万株 (2021年：10百万株)	20,000,000	10,000,000
割当済、払込請求済かつ全額払込済：		
1株1ユーロの普通株式7.6百万株 (2021年：2.6百万株)	7,600,000	2,600,000

当年度中、授權株式資本は1株1ユーロの普通株式10百万株から20百万株に増加した。2022年11月1日に、割当済、払込請求済かつ全額払込済の株式資本は、当社が1株1ユーロの普通株式5,000,000株を、総額5,000,000ユーロを原価として当社の単独株主に発行したことで増加した。

すべての株式および議決権は、UBS AGが保有している。株主には、宣言された配当金を受領し、年次株主総会で議決する権利がある。

15．親会社、支配当事者および関連当事者取引

企業集団の財務書類を連結する最大のグループ親会社は、スイスで設立されたUBSグループAGであり、当社もその一員である。同グループの財務書類の写しは、スイスのチューリッヒに所在するUBSグループAGから入手できる。グループの財務書類を連結する最小のグループ親会社は、スイスで設立されたUBS AGであり、当社もその一員である。同グループの財務書類の写しは、スイスのチューリッヒに所在するUBS AGから入手できる。

当年度中、当社は、通常の業務において、当社が管理するファンドを含むその他の関連当事者と取引を行った。その他の関連当事者で行われた取引および12月31日現在の取引残高は、以下のとおりである。

関連当事者取引 - 収益および対照費用

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
管理報酬および投資運用報酬	6,361,079	6,368,498
関連当事者から払戻されたファンド費用	-	445,860
関連当事者との費用負担契約	-	224,741
	<u>6,361,079</u>	<u>7,039,099</u>
関連当事者取引 - 費用		
その他の費用	526,544	(316,221)
	<u>526,544</u>	<u>(316,221)</u>

関連当事者からの未収金

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
UBSにおいて保有する現金	6,422,668	4,723,140
管理報酬	1,504,711	989,364
関連当事者からのその他の未収金	384,461	218,587
	<u>8,311,841</u>	<u>5,931,091</u>

関連当事者に対する未払金

	2022年 ユーロ	2021年 ユーロ
関連当事者に対するその他の未払金	421,487	758,455
	<u>421,487</u>	<u>758,455</u>

16．支払配当金

	2022年	2021年
	ユーロ	ユーロ
当期中の宣言および支払い：		
普通株式の配当金：		
2022年11月4日に分配された		
1株あたり0.405ユーロの配当金（2021年：なし）	3,077,082	-

17．繰延税金

2022年12月31日現在、繰延税金負債純額はゼロであった（2021年：ゼロ）。繰延税金は、固定資産、リース契約およびサプリース契約ならびに株式ベースの支払いから生じる一時差異について負債法を使用して計算される。株式を基準とした支払いに係る繰延税金資産総額は、将来の課税利益がそれを利用できる可能性が十分ではなかったため、評価性引当金によって全額相殺された。

18．後発事象

2023年3月23日、当社は親会社であるUBS AGに対して、額面により現金で4.9百万ユーロの新株式を発行した。2023年3月、当社はアイルランド中央銀行に対して、個別ポートフォリオ運用ライセンスの延長を撤回するよう申請した。

報告年度後に、財務書類の理解に影響を与えるその他の重要な事象はなかった。

19．引当金、コミットメントおよび偶発債務

2022年12月31日現在、財務書類において開示が必要となる引当金、コミットメントおよび偶発債務はなかった（2021年：なし）。

20．財務書類の承認

本財務書類は、2023年4月20日付で取締役会により承認され、発行が認められた。

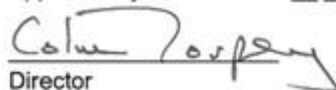
UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

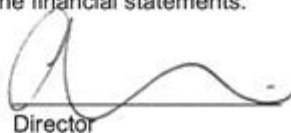
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
at 31 December 2022

	Note	2022 €	2021 €
ASSETS			
NON-CURRENT ASSETS			
Property, plant and equipment	8	157,956	209,772
Right of use assets	9	316,466	435,140
Total non-current assets		474,421	644,912
CURRENT ASSETS			
Trade and other receivables	10	2,577,354	1,807,902
Cash and cash equivalents		8,128,973	6,509,445
Total current assets		10,706,327	8,317,347
TOTAL ASSETS		11,180,747	8,962,259
EQUITY AND LIABILITIES			
EQUITY ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS			
Called up share capital	14	7,600,000	2,600,000
Profit and Loss account		1,048,301	3,077,082
TOTAL EQUITY		8,648,301	5,677,082
NON-CURRENT LIABILITIES			
Finance lease liability	9	436,184	693,203
Total non-current liabilities		436,184	693,203
CURRENT LIABILITIES			
Trade and other payables	11	2,096,263	2,591,974
Deferred tax liability	17	-	-
Total current liabilities		2,096,263	2,591,974
TOTAL LIABILITIES		2,532,446	3,285,177
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		11,180,747	8,962,259

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

Approved by the Board on 20/4/2023


 Director


 Director

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME
for the year ended 31 December 2022

		2022	2021
	Note	€	€
Revenue	3	6,361,079	6,368,498
Administrative Expenses	4	(5,195,424)	(3,857,893)
Interest Expense		(10,705)	(13,996)
Operating Profit		1,154,951	2,496,609
Interest income		40,727	7,980
Profit on ordinary activities before taxation	5	1,195,677	2,504,589
Tax on ordinary activities	7	(147,376)	(314,525)
Deferred Tax		-	14,867
Total comprehensive profit for the year		1,048,301	2,204,931

There are no recognized gains or losses in the year other than those recognized in the statement of profit and loss and other comprehensive income.

All results have been generated by continuing activities.

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
for the year ended 31 December 2022

	<i>Called-up Share Capital (Note 14)</i>	<i>Retained Earnings</i>	<i>Total</i>
	€	€	€
At 1 January 2021	2,600,000	872,151	3,472,151
Proceeds from the issuance of share capital	-	-	-
Dividend paid to UBS AG	-	-	-
Profit for the year	-	2,204,931	2,204,931
At 31 December 2021	<u>2,600,000</u>	<u>3,077,082</u>	<u>5,677,082</u>

	<i>Called-up Share Capital (Note 14)</i>	<i>Retained Earnings</i>	<i>Total</i>
	€	€	€
At 1 January 2022	2,600,000	3,077,082	5,677,082
Proceeds from the issuance of share capital	5,000,000	-	5,000,000
Dividend paid to UBS AG	-	(3,077,082)	(3,077,082)
Profit for the year	-	1,048,301	1,048,301
At 31 December 2022	<u>7,600,000</u>	<u>1,048,301</u>	<u>8,648,301</u>

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

STATEMENT OF CASH FLOWS
for the year ended 31 December 2022

	2022	2021
	€	€
Cashflows from operating activities		
Operating profit	1,154,951	2,496,609
Depreciation	170,491	169,249
Trade and other receivables	(676,715)	655,582
Trade and other payables and provisions	(573,086)	(535,576)
Cash generated from operations	75,640	2,785,864
Income tax (paid) / refund received	(419,757)	676,457
Net cash flows (used by) / from operating activities	(344,117)	3,462,321
Cash flows from investing activities		
Interest received	40,727	7,980
Net cash flows from investing activities	40,727	7,980
Cash flows from financing activities		
Lease adjustment	-	(14,213)
Issuance of Share Capital	5,000,000	-
Dividend paid	(3,077,082)	-
Net cash flows from financing activities	1,922,918	(14,213)
Net increase in cash and cash equivalents	1,619,528	3,456,088
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	6,509,445	3,053,357
Cash and cash equivalents at the end of the year	8,128,973	6,509,445

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022

1. ORGANISATION

UBS Fund Management (Ireland) Ltd (formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited) (the "Company") is a private limited company incorporated under Irish law on 1 December 2005 and is resident in Ireland. It is authorized by the Central Bank of Ireland under the European Communities (Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities) Regulations 2011, as amended, and under the Central Bank (Supervision And Enforcement) Act 2013 (Section 48(1)) (Undertakings For Collective Investment In Transferable Securities) Regulations 2019, as amended (collectively the "UCITS Regulations"), to act as manager of collective investment schemes. It is also authorized by the Central Bank of Ireland under the European Union (Alternative Investment Fund Managers) Regulations 2013 to act as an alternative investment fund manager of collective investment schemes.

The Central Bank of Ireland has also approved the Company under the UCITS Regulations to include individual portfolio management. Consequently, the Company is authorized to provide individual portfolio management services to clients and is subject to certain elements of the European Communities (Markets in Financial Instruments) Regulations 2017 as amended and the European Communities (Capital Adequacy of Investment Firms) Regulations 2006 as amended.

2. ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies adopted by the Company are set out below.

(a) Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union.

(b) Basis of preparation

The financial statements are prepared under the historical cost convention. The preparation of the financial statements in conformity with IFRSs requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Management believes that the estimates utilized in preparing its financial statements are reasonable and prudent. Actual results could differ from these estimates. The directors have a reasonable expectation that the company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. Thus they continue to adopt the going concern basis of accounting in preparing the annual financial statements.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

2. ACCOUNTING POLICIES (Continued)

(c) Revenue and expense recognition

Revenue is recognized to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue can be reliably measured, regardless of when the payment is being made.

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable, taking into account contractually defined terms of payment and excluding taxes or duty. Revenue includes fees for the provision of management and investment management services, exclusive of value added tax and is recognized on an accruals basis. Expenses are recognized on an accruals basis.

(d) Foreign currencies

The functional currency for the Company is also the presentation currency (Euro).

Monetary assets and liabilities denominated in other currencies are translated using the exchange rates prevailing at the reporting date. Transactions denominated in other currencies are translated at the exchange rates ruling at the dates of the transactions. Profits and losses arising from foreign currency translation and on settlement of amounts receivable and payable in other currencies are recognized in the income statement.

(e) Current tax

Current tax assets and liabilities for the current period are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted by the reporting date.

(f) Deferred taxation

Deferred tax is provided using the liability method on temporary differences at the balance sheet date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is not probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilized.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

2. ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Unrecognized deferred tax assets are reassessed at each reporting date and are recognized to the extent that it has become probable that future profits will allow the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the year when the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

(g) Pension costs

The Company operates a defined contribution scheme for employees. The Company makes contributions to the scheme on a monthly basis. Contributions are charged to the profit and loss account as they become payable.

(h) Property, Plant and Equipment

Property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. Such cost includes costs directly attributable to making the asset capable of operating as intended.

Depreciation is calculated on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets.

The residual values, useful lives and methods of depreciation of property, plant and equipment are reviewed at each financial year end and adjusted prospectively, if appropriate.

(i) Cash and cash equivalents and bank overdraft

Cash and cash equivalents consist of cash at bank and on hand, deposits held at call with banks, deposits with credit institutions, and other liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to insignificant risk of change in value. Bank overdrafts comprise transaction bank accounts with overdraft facilities which are drawn down.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

2. ACCOUNTING POLICIES (Continued)

(j) Leases

The Company predominantly enters into lease contracts, or contracts that include lease components, as a lessee of real estate, including offices, with a small number of IT hardware leases. The Company has also sub-leased a portion of its leased real estate to a third party.

When the Company is a lessee in a lease arrangement, the Company recognizes a lease liability and corresponding right-of-use (RoU) asset at the commencement of the lease term when the Company acquires control of the physical use of the asset. Current lease liabilities are presented within Trade and other payables measured at amortized cost. RoU assets are presented within non-current assets. The lease liability is measured based on the present value of the lease payments over the lease term, discounted using the Company's unsecured borrowing rate, given that the rate implicit in a lease is generally not observable to the lessee. Interest expense on the lease liability is presented within Interest expense.

The RoU asset is depreciated over the shorter of the lease term or the useful life of the underlying asset, with the depreciation presented within Depreciation and impairment of leases.

Where the Company acts as a lessor or sub-lessor under a finance lease, a receivable is recognized in Trade and other receivables measured at amortized cost at an amount equal to the present value of the aggregate of the lease payments. Initial direct costs are also included in the initial measurement of the lease receivable. Lease payments received by the Company during the lease term are allocated as repayments of the outstanding receivable. Interest income on the lease receivable is presented within Interest income.

Expected credit losses (ECL) on lease receivables are determined following the general impairment model within IFRS 9, Financial Instruments.

(k) Trade and other receivables

Trade and other receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted on an active market and that the company has no intention of trading. Trade and other receivables, subsequent to initial recognition, are held at amortized cost less allowance for incurred impairment losses.

(l) Trade and other payables

Trade and other payables are recognized initially at fair value and derecognized when its contractual liabilities are discharged, cancelled or expire.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

3. REVENUE

Revenue, all of which arises from continuing operations, represents fees and other income earned in the provision of fund management and/or investment management services to various funds and other investment vehicles.

	2022	2021
	€	€
Management and Investment manager fees	6,361,079	6,368,498
	<u>6,361,079</u>	<u>6,368,498</u>

Geographical split of revenue is presented below:

	2022	2021
	€	€
Ireland	5,223,621	4,878,012
Luxembourg	309,879	364,802
Cayman Islands	827,580	1,125,684
	<u>6,361,079</u>	<u>6,368,498</u>

The customers of the Company have been disaggregated based on the factors above. At 1 January 2022, there were no outstanding or incomplete contracts and as such there were no restatements made in the financial statements of the Company (neither at 1 January 2021). The Company has satisfied all performance obligations during the year, and there are no incomplete contracts as at 31 December 2022 (neither at 31 December 2021).

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

4. ADMINISTRATIVE EXPENSES

Administration expenses, all of which arises from continuing operations, represent costs and charges for the provision of fund management and/or investment management services to various funds and other investment vehicles.

	2022	2021
	€	€
Intergroup charges and expense reimbursement	526,544	(986,822)
Personnel costs	3,731,135	3,495,023
Professional services fees	497,256	998,651
Other Administrative expenses	440,488	351,041
	<u>5,195,424</u>	<u>3,857,893</u>

5. PROFIT/(LOSS) ON ORDINARY ACTIVITIES BEFORE TAXATION

Profit on ordinary activities before taxation is stated after charging the following:

	2022	2021
	€	€
Auditors remuneration - Audit fees	30,000	30,000
Tax advisory services	9,600	27,350
Other professional fees	457,656	941,301
Depreciation of property, plant and equipment	170,491	169,249

The audit fees for the statutory audit contain only fees of the management Company. There are no other assurance fees and non-audit fees paid to the Company's Auditor recognized in the statement of profit or loss and other comprehensive income.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
31 December 2022 (Continued)

6. EMPLOYEES AND REMUNERATION

(a) Staff costs

The Company had an average of 18 employees during the year (2021:19). The aggregate payroll costs of these staff were as follows:

	2022	2021
	€	€
Salaries and Bonus	2,784,654	2,665,383
Share-based Payments	79,567	158,438
Social Welfare Costs	332,387	317,057
Other Pension Costs	208,920	205,674
Other Personnel Costs	325,607	148,471
	<u>3,731,135</u>	<u>3,495,023</u>

Other personnel costs represent the cost of recruitment, charges for the provision of staff training, risk insurance policy and medical insurance of employees. Share based payments disclosed above relate to cash and equity settled compensation.

(b) Directors' remuneration

	2022	2021
	€	€
Aggregate emoluments in respect of qualifying services	731,019	766,863
Aggregate contributions to a retirement benefit scheme in respect of directors' qualifying services – defined contributions schemes	32,167	40,615
	<u>763,186</u>	<u>807,478</u>

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
31 December 2022 (Continued)

7. TAXATION OF PROFIT ON ORDINARY ACTIVITIES

(a) Analysis of profit and loss account charge/(credit):

	2022	2021
	€	€
Republic of Ireland corporation tax on		
Tax charge for the year	147,263	320,361
Adjustment in respect of prior year's accrual	113	(5,836)
Total charge for the year	<u>147,376</u>	<u>314,525</u>

(b) Reconciliation of the expected tax charge at the effective rate.

	2022	2021
	€	€
Profit on ordinary activities before tax	1,195,677	2,504,589
Profit on ordinary activities multiplied by standard rate of corporation tax in the Republic of Ireland of 12.5% (2020: 12.5%)	149,460	313,074
<i>Effects of:</i>		
Income tax at higher rate	4,378	65
Non-deductible expenses	-	-
Tax Relief at Source expense	(463)	(500)
Temporary differences	(9,817)	3,722
Increase in provision	-	-
Income tax payable	3,706	4,000
Non Taxable income	-	-
Pension	-	-
Adjustment in respect of prior year's accrual	113	(5,836)
Current tax charge for the year	<u>147,376</u>	<u>314,525</u>

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

8. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	2022	2021
	€	€
Cost:		
At 1 January	491,326	491,326
Additions	-	-
Disposals	-	-
As at 31 December	<u>491,326</u>	<u>491,326</u>
Depreciation and impairment:		
At 1 January	281,554	229,738
Depreciation	<u>51,816</u>	<u>51,816</u>
As at 31 December	<u>333,370</u>	<u>281,554</u>
Carrying amount at 1 January	<u>209,772</u>	<u>261,588</u>
Carrying amount at 31 December	<u>157,956</u>	<u>209,772</u>

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
31 December 2022 (Continued)

9. LEASES

	2022	2021
	€	€
Cost:		
At 1 January	783,298	769,085
Additions	-	14,213
Disposals	-	-
As at 31 December	783,298	783,298
Depreciation and impairment:		
At 1 January	348,159	230,726
Depreciation	118,675	117,433
As at 31 December	466,833	348,159
Carrying amount at 1 January	435,140	538,360
Carrying amount at 31 December	316,466	435,140
Lease Liabilities:		
Within one year	257,019	253,548
Two to five years	436,184	693,203
Thereafter	-	-
Total	693,203	946,751

The Right of Use assets is presented within non-current assets in Statement of Financial Position. The lease agreement is valid for 10 years since 1st September 2015, therefore remaining lease as at 31 December 2022 is 2 years and 8 months. The interest rate used to discount the lease liability is 1.3606 percent, which has not changed since the initial recognition of the lease.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
31 December 2022 (Continued)

10. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	2022	2021
	€	€
Management fees receivables	1,504,711	989,364
Other amounts receivable from funds	290,069	60,511
Other receivables	227,559	97,506
Lease receivable	367,886	502,445
Amounts receivable from group companies	94,392	158,076
Corporation tax refund receivable	92,737	-
	<u>2,577,354</u>	<u>1,807,902</u>

11. TRADE AND OTHER PAYABLES

	2022	2021
	€	€
Amounts owed to group companies	421,487	758,455
Amounts related to personnel costs	900,234	764,903
Finance lease liability	257,019	253,548
Corporation tax	-	179,644
Other accruals	517,522	635,424
	<u>2,096,263</u>	<u>2,591,974</u>

12. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Company's principal liabilities comprise trade and other payables. The Company has trade and other receivables, and cash and short-term deposits that are generated directly from its operations.

The Company is exposed to various risks, including credit risk and liquidity risk. No market risk exposure arises as the Company does not hold any investments, except for foreign exchange risk on monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies.

The Board of Directors reviews and agrees policies for managing these risks which are summarized below.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

12. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(Continued)

Credit risk

Credit risk is the risk that counterparty will not meet its obligations under a financial instrument or customer contract, leading to a financial loss.

The Company is exposed to credit risk from its operating activities (primarily for trade receivables) and from its financing activities, including deposits with banks and financial institutions.

Trade and other receivables

Trade and other receivables consist mainly of amounts due from related parties. Trade receivables are monitored on a monthly basis in order to minimize material ageing and to ensure adequate and regular collection.

Cash and short-term deposits

The credit risk on cash and short-term deposits is mitigated by using several credit institutions. Moody's credit ratings for these institutions are: Bank of Ireland: P-1 (2021: P-1); UBS: P-1 (2021: P-1).

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company may not be able to settle or meet its obligations on time or at a reasonable price. The Company manages liquidity risk by maintaining adequate reserves, banking facilities and by examining future and actual cash flows. The table below summarises the maturity profile of the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted payments.

31 December 2022

	On demand	Less than 3 months	3-12 months	1 to 5 years	More than 5 years	Total
	€	€	€	€	€	€
Other Creditors	-	1,321,721	257,019	436,184	-	2,014,924

Market Risk

Foreign currency risk

The Company is exposed to market movements in exchange rates on net balance sheet positions denominated in currencies other than euro. These are primarily driven by management fees received and receivable, and certain expenses paid and payable, in non-euro currencies. Foreign currency exposure is monitored on an ongoing basis.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

12. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(Continued)

Capital risk management

The Company manages its capital to ensure that it will be able to continue as a going concern. The Company monitors and evaluates its capital on an ongoing basis to ensure that it complies with the minimum capital requirements as prescribed by the Central Bank. The capital structure of the Company consists of issued share capital and retained earnings and amounted to €8,648,301 at year-end (2021: €5,677,082).

Business risk

The Company's revenues are dependent on the value of assets under management and the fee rates agreed in respect of each investment vehicle. The Company's costs are largely fixed in nature in the short term. A substantial fall in assets under management may result in the Company incurring operating losses.

13. UNCONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

The Company provides investment management and related services to investment funds and special purpose vehicles, some of which are unconsolidated structured entities ("Structured Entities"). These entities are i) open ended investment companies, authorized as either UCITS or AIFs, and marketed and distributed to third party investors, principally in Europe and Asia; and ii) special purpose vehicles, established as securitization vehicles, the notes of which are sold to third party investors.

The Company has an interest in some of these Structured Entities solely as a result of fees earned by the Company which are based on the net asset values of the entities ("Interested Structured Entities"). The Company does not have an interest in other Structured Entities, but does act as sponsor to these entities, as it was involved in the design and establishment of the entities and the brand name of the Company is included in the name of the entity ("Sponsored Structured Entities"). The Company does not have an interest in any other Structured Entities, nor does it act as sponsor to any other structured entities ("Other Structured Entities").

The assets under management of the Interested Structured Entities by category at year-end were as follows:

	2022	2021
	<i>EUR million</i>	<i>EUR million</i>
Structured funds	272	575
	272	575

The Interested Structured Entities have various investment objectives and policies but all funds invest capital received from investors in a portfolio of assets in order to provide returns to those investors from capital appreciation, income or both. The investment funds are financed through equity capital provided by investors.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

13. UNCONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES (Continued)

The following table summarizes the carrying values of the Company's interests in Interested Structured Entities at year-end which are included in "Trade and Other Receivables" on the Statement of Financial Position, together with the total income and losses from Interested Structured Entities for the year:

	2022 €	2021 €	2022 €	2021 €
	<i>Carrying Value - Fee income receivable</i>		<i>Fee income</i>	
Structured funds	102,172	126,563	270,606	517,984
	<u>102,172</u>	<u>126,563</u>	<u>270,606</u>	<u>517,984</u>

The Company's maximum exposure to loss at year end in relation to its Interested Structured Entities is limited to the carrying values shown in the table above.

14. CALLED UP SHARE CAPITAL

During 2022 the Company was a wholly owned subsidiary of UBS AG, a company incorporated under the Law of Switzerland. UBS AG became the immediate and ultimate parent on 01 December 2005.

	2022 €	2021 €
<i>Authorized:</i>		
20 million (2021: 10 million) ordinary shares of EUR 1 each	<u>20,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
<i>Allotted, called up and fully paid:</i>		
7.6 million (2021: 2.6 million) ordinary shares of EUR 1 each	<u>7,600,000</u>	<u>2,600,000</u>

During the year, the authorised share capital was increased from 10 million to 20 million ordinary shares of EUR 1 each. On 1 November 2022 the allotted, called up and fully paid share capital was increased through the issue by the Company of 5,000,000 ordinary shares to its sole shareholder of a nominal value of EUR 1 each for a total consideration of EUR 5,000,000.

All shares and voting rights are held by UBS AG. Shareholders are entitled to any dividends declared and to vote at the annual AGM.

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

15. PARENT UNDERTAKINGS, CONTROLLING PARTIES AND RELATED PARTY TRANSACTIONS

The parent undertaking of the largest group of undertakings for which group financial statements are drawn up, and of which the company is a member, is UBS Group AG, a company incorporated in Switzerland. Copies of its group financial statements may be obtained from UBS Group AG, Zurich, Switzerland. The parent undertaking of the smallest group of undertakings for which group financial statements are drawn up, and of which the company is a member, is UBS AG, a company incorporated in Switzerland. Copies of its group financial statements may be obtained from UBS AG, Zurich, Switzerland.

During the year the Company entered into transactions, in the ordinary course of business, with other related parties which also incorporate funds managed by the Company. Transactions entered into, and trading balances outstanding at 31 December with other related parties, are as follows:

Transactions with related parties - income and contra expenses

	2022	2021
	€	€
Management and Investment manager fees	6,361,079	6,368,498
Fund expenses reimbursed by related parties	-	445,860
Cost coverage agreements with related parties	-	224,741
	<u>6,361,079</u>	<u>7,039,099</u>

Transactions with related parties – expenses

Other costs	526,544	(316,221)
	<u>526,544</u>	<u>(316,221)</u>

Amounts owed by related parties

	2022	2021
	€	€
Cash held with UBS	6,422,668	4,723,140
Management fees	1,504,711	989,364
Other amounts owed by related parties	384,461	218,587
	<u>8,311,841</u>	<u>5,931,091</u>

UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD
(formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2022 (Continued)

15. PARENT UNDERTAKINGS, CONTROLLING PARTIES AND RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

Amounts owed to related parties

	2022	2021
	€	€
Other amounts owed to related parties	421,487	758,455
	<u>421,487</u>	<u>758,455</u>

16. DIVIDEND PAID

	2022	2021
	€	€
Declared and paid during the year:		
Dividends on ordinary shares:		
Dividend €0.405 cents per share distributed on 04 November 2022 (2021: NIL)	3,077,082	-
	<u>3,077,082</u>	<u>-</u>

17. DEFERRED TAX

At 31 December 2022 a nil net deferred income tax liability was recorded (2021: NIL). Deferred tax is calculated using the liability method on temporary differences arising from fixed assets, lease and sub-lease contracts as well as shared-based payments. The gross deferred tax asset on shared-based payments was fully offset by a valuation allowance as it was not sufficiently probable that future taxable profits will be available to utilize it.

18. SUBSEQUENT EVENTS

On 23 March 2023, the Company issued EUR 4.9 million in new shares for cash at par to its parent company UBS AG. In March 2023, the Company requested the Central Bank of Ireland to withdraw its individual portfolio management licence extension.

There were no other significant events after the reporting period that have a bearing on the understanding of the financial statements.

19. PROVISIONS, COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

There are no provisions, commitments or contingencies as at 31 December 2022 (2021: NIL) that may require disclosure in the financial statements.

20. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorized for issue by the Board of Directors on 20 April 2023.

中間財務書類

- a . 管理会社の日本文の中間財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . 管理会社の原文の中間財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について、2024年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝159.97円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 資産及び負債の状況

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

財政状態計算書

2023年 6 月30日現在

		2023年 6 月30日		2022年12月31日	
	注記	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	8	132,047	21,124	157,956	25,268
使用権資産	9	257,128	41,133	316,466	50,625
非流動資産合計		389,175	62,256	474,421	75,893
流動資産					
売掛金およびその他の未収金	10	4,800,096	767,871	2,577,354	412,299
現金および現金等価物		12,364,540	1,977,955	8,128,973	1,300,392
流動資産合計		17,164,636	2,745,827	10,706,327	1,712,691
資産合計		17,553,811	2,808,083	11,180,747	1,788,584
資本および負債					
株主に帰属する資本					
払込請求済株式資本	14	12,500,000	1,999,625	7,600,000	1,215,772
損益勘定		1,498,669	239,742	1,048,301	167,697
資本合計		13,998,669	2,239,367	8,648,301	1,383,469
非流動負債					
金融リース負債	9	306,358	49,008	436,184	69,776
非流動負債合計		306,358	49,008	436,184	69,776
流動負債					
買掛金およびその他の未払債務	11	3,248,784	519,708	2,096,263	335,339
繰延税金負債	17	-	-	-	-
流動負債合計		3,248,784	519,708	2,096,263	335,339
負債合計		3,555,142	568,716	2,532,446	405,115
資本および負債合計		17,553,811	2,808,083	11,180,747	1,788,584

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

(2) 損益の状況

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

損益およびその他の包括利益計算書

2023年6月30日に終了した6か月間

	注記	2023年 6か月間		2022年 6か月間	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	3	3,471,554	555,344	3,420,438	547,167
管理事務費用	4	(3,081,867)	(493,006)	(2,452,958)	(392,400)
支払利息		(4,054)	(649)	(5,783)	(925)
営業利益		385,633	61,690	961,697	153,843
受取利息		117,630	18,817	4,040	646
税引前経常利益	5	503,263	80,507	965,737	154,489
経常活動に係る税金	7	(52,895)	(8,462)	(123,853)	(19,813)
繰延税金		-	-	-	-
当期包括利益合計		450,368	72,045	841,884	134,676

損益およびその他の包括利益計算書に認識された損益以外で、当期間に認識された損益はない。

すべての経営成績は、継続活動から生じている。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

株主持分変動計算書

2023年6月30日に終了した6か月間

	払込請求済 株式資本（注14）		利益剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2022年1月1日現在	2,600,000	415,922	3,077,082	492,241	5,677,082	908,163
株式資本の発行による 手取金	5,000,000	799,850	-	-	5,000,000	799,850
UBS AGに対する支払配当金	-	-	(3,077,082)	(492,241)	(3,077,082)	(492,241)
当期利益	-	-	1,048,301	167,697	1,048,301	167,697
2022年12月31日現在	7,600,000	1,215,772	1,048,301	167,697	8,648,301	1,383,469

	払込請求済 株式資本（注14）		利益剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2023年1月1日現在	7,600,000	1,215,772	1,048,301	167,697	8,648,301	1,383,469
株式資本の発行による 手取金	4,900,000	783,853	-	-	4,900,000	783,853
UBS AGに対する支払配当金	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	450,368	72,045	450,368	72,045
2023年6月30日現在	12,500,000	1,999,625	1,498,669	239,742	13,998,669	2,239,367

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2023年6月30日に終了した6か月間

	2023年6月30日		2022年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動からのキャッシュ・フロー				
営業利益	385,633	61,690	1,154,951	184,758
減価償却	85,245	13,637	170,491	27,273
売掛金およびその他の未収金	(2,222,742)	(355,572)	(676,715)	(108,254)
買掛金およびその他の未払債務および引当金	969,801	155,139	(573,086)	(91,677)
営業活動から生じた現金	(782,063)	(125,107)	75,640	12,100
所得税（納付済）／受領済還付金	-	-	(419,757)	(67,149)
営業活動（に使用された）／から生じた純キャッシュ・フロー	(782,063)	(125,107)	(344,117)	(55,048)
投資活動からのキャッシュ・フロー				
受取利息	117,630	18,817	40,727	6,515
投資活動からの純キャッシュ・フロー	117,630	18,817	40,727	6,515
財務活動からのキャッシュ・フロー				
リース調整	-	-	-	-
株式資本の発行	4,900,000	783,853	5,000,000	799,850
支払配当金	-	-	(3,077,082)	(492,241)
財務活動からの純キャッシュ・フロー	4,900,000	783,853	1,922,918	307,609
現金および現金等価物の純増加	4,235,567	677,564	1,619,528	259,076
現金および現金等価物期首残高	8,128,973	1,300,392	6,509,445	1,041,316
現金および現金等価物期末残高	12,364,540	1,977,955	8,128,973	1,300,392

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド

財務書類に対する注記

2023年6月30日現在

1. 組織

UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（以下「当社」という。）は、2005年12月1日にアイルランドの法律に基づいて設立された非公開有限責任会社であり、アイルランドに本拠を置く。当社は、2011年欧州共同体（譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託）規則（改正済）、および2019年アイルランド中央銀行（監督および執行）2013年法（第48条（1））（譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託）規則（改正済）（以下、総称して、「UCITS規則」という。）に基づき、アイルランド中央銀行から集団投資スキームの管理会社として行為することが認可されている。また、2013年欧州連合（オルタナティブ投資ファンド運用会社）規則（2013年法律第257号）に基づき、アイルランド中央銀行からオルタナティブ投資ファンド運用会社として行為することが認可されている。

コルム・トーピーは、当社のCEOを退任した。後任者は、現在選定中である。

2023年4月20日まで、アイルランド中央銀行は、UCITS規則に基づき、当社が個別ポートフォリオ運用を含むことを承認していた。その結果、当社は顧客に個別ポートフォリオ運用サービスを提供することが認可され、2017年欧州共同体（金融商品市場）規則（改正済）および2006年欧州共同体（投資会社の自己資本比率）規則（改正済）の特定の要素の適用を受けていた。2023年3月21日、当社はアイルランド中央銀行に対して、個別ポートフォリオ運用ライセンスの延長を撤回するように申請した。2023年4月21日付の中央銀行の書簡は、UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッドの個別ポートフォリオ運用ライセンス認可の取消しを確認した。

2. 会計方針

当社が採択した主な会計方針は、以下のとおりである。

（a）コンプライアンス声明

本財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）に準拠して作成されている。

（b）作成基準

本財務書類は、取得原価基準で作成されている。IFRSsに準拠した財務書類の作成には、経営陣が財務書類および添付の注記での報告金額に与える影響を与える見積りおよび仮定を行うことが必要となる。経営陣は、財務書類の作成に使用された見積りは合理的かつ慎重であると考えているが、実際の結果はこれらの見積りと異なることもある。取締役会は、当社が予見可能な将来にわたって事業を継続するための資源を有していると合理的に見込んでいる。したがって、当社は年次財務書類の作成において引き続き継続企業の前提を採用している。

（c）収益および費用の認識

収益は、経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ収益が信頼性をもって算定できる場合においては、支払時期にかかわらず認識される。

収益は、契約上定義された支払条件を考慮し、租税公課を除き、受領または受領可能な対価の公正価値で測定される。収益には付加価値税を除く管理および投資運用サービスの提供に対する手数料が含まれ、発生主義で認識される。費用は発生主義で認識される。

（ d ）外国通貨

当社の機能通貨はユーロであり、当社の財務書類の表示通貨でもある。

外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債は、報告日の実勢為替相場を使用して換算される。外貨建取引は、取引日の為替相場で換算される。外貨換算ならびに外貨建債権および外貨建債務の決済から生じる損益は、損益計算書で認識される。

（ e ）当期税金

当期税金資産および負債は、税務当局から回収され、または税務当局へ支払われると予想される金額で測定される。金額の計算に使用される税率および税法は、報告日までに制定されて、または実質的に制定されているものである。

（ f ）繰延税金

繰延税金は、貸借対照表日現在の資産および負債の課税標準額と財務報告目的の帳簿価格との間の一時差異について、負債法を使用して提供される。

繰延税金資産の帳簿価格は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部を利用するのに十分な課税所得が得られる見込みがない場合において減額される。

未認識の繰延税金資産は、各報告日に再評価され、将来の課税所得が繰延税金資産を回収できる可能性が高くなった場合において認識される。

繰延税金資産および負債は、報告日に制定されて、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産実現時または負債決済時に適用が予想される税率で測定される。

（ g ）年金費用

当社は従業員を対象に確定拠出制度を運営している。当社はこの制度に毎月拠出している。拠出金は、支払いが発生した時点で損益計算書に計上される。

（h）有形固定資産

有形固定資産は、取得原価より減価償却累計額および減損損失累計額（もしあれば）を控除した金額で計上される。当該取得費用には、当該資産を意図したとおりに稼働させることに直接帰属する費用が含まれる。

減価償却費は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で計算される。

有形固定資産の耐用年数および減価償却方法は各会計年度末に見直され、必要に応じて非遡及的に調整される。

（i）現金および現金等価物ならびに当座借越

現金および現金等価物は、銀行預金および手元現金、要求払いの銀行預金、信用機関預金、ならびに容易に換金可能かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないその他の流動性のある投資から構成される。銀行当座借越は、引き落とし当座貸越枠が設定されている当座銀行口座で構成される。

（j）リース

当社は、事務所を含む不動産の賃借人として、主にリース契約またはリース要素を含む契約を締結しており、ITハードウェアのリース契約は少数である。また、当社は賃借不動産の一部を第三者に転貸している。

当社がリース契約の借主である場合、資産の物理的な使用の支配を取得したリース期間の開始時にリース負債および使用权（RoU）資産を認識する。流動リース負債は、償却原価で測定される「買掛金およびその他の未払債務」に表示される。RoU資産は、非流動資産に表示される。リース負債は、リース期間にわたって支払われるリース料の現在価値に基づいて測定され、リースに内在する金利が通常借手にとって観測可能なものではないことを考慮して、当社の無担保借入利率を使用して割り引かれる。リース負債の支払利息は「支払利息」に表示される。

RoU資産は、リース期間または対象資産の耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり減価償却され、その減価償却は「リースの減価償却および減損」に表示される。

当社が金融リースの貸主または転貸人として行為する場合、売掛金は、リース料総額の現在価値に相当する金額で、償却原価で測定される「売掛金およびその他の未収金」に認識される。また、当初直接費用もリース債権の当初認識に含まれる。リース期間中に当社が受領したリース料は、未収債権の返済に割り当てられる。リース債権に係る受取利息は「受取利息」に表示される。

リース債権の予想信用損失（ECL）は、IFRS第9号「金融商品」の一般的な減損モデルにしたがって決定される。

（k）売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は、活発な市場での相場価格がなく当社が取引する意思のない固定支払または調整可能な支払を伴う非デリバティブ金融資産である。売掛金およびその他の未収金は、当初認識後、発生した減損損失引当金が控除された償却原価で保有される。

（l）買掛金およびその他の未払債務

買掛金およびその他の未払債務は、当初公正価値で認識され、その契約上の義務が免除、解除または期限切れとなった時点で認識を中止する。

３．収益

収益は、すべて継続事業から生じたものであり、様々なファンドおよびその他の投資ビークルに対するファンド管理サービスおよび／または投資運用サービスの提供により得られる報酬およびその他の収入を表す。

	2023年 6 か月間 ユーロ	2022年 6 か月間 ユーロ
管理報酬および投資運用報酬	3,471,554	3,420,438
	<u>3,471,554</u>	<u>3,420,438</u>

収益の地理的内訳は、以下のとおりである。

	2023年 6 か月間 ユーロ	2022年 6 か月間 ユーロ
アイルランド	3,291,009	2,767,272
ルクセンブルグ	-	207,688
ケイマン諸島	180,545	445,478
	<u>3,471,554</u>	<u>3,420,438</u>

当社の顧客は、上記の要因に基づいて区分されている。2023年1月1日現在、未処理または未完了の契約は存在しないため、当社の財務書類の修正再表示はない（2022年1月1日現在も同様になかった）。当社は当期中のすべての債務を履行しており、2023年6月30日現在、未完了の契約はない（2022年12月31日現在も同様になかった）。

４．管理事務費用

管理事務費用は、すべて継続事業から生じたものであり、様々なファンドおよびその他の投資ビークルに対するファンド管理サービスおよび／または投資運用サービスの提供にかかる費用および料金を表す。

	2023年	2022年
	6 か月間	6 か月間
	ユーロ	ユーロ
グループ間の料金および費用の払い戻し	277,601	160,626
人件費	2,134,731	1,950,348
専門家サービス報酬	174,961	172,686
その他の管理事務費用	494,574	169,298
	<u>3,081,867</u>	<u>2,452,958</u>

5．税引前経常利益／（損失）

	2023年	2022年
	6 か月間	6 か月間
	ユーロ	ユーロ
監査人への報酬 - 監査報酬	15,000	15,000
税務顧問サービス	3,500	4,800
その他の専門家報酬	156,461	152,886
有形固定資産の減価償却	85,245	85,245

法定監査の監査報酬には、管理会社の報酬のみが含まれる。損益およびその他の包括利益計算書に認識される、当社に支払われるその他の保証報酬および非監査報酬はない。

6．従業員および報酬

（a）人件費

当社の年間従業員数は平均して18人であった（2022年の6か月間：19人）。これらの従業員の人件費の合計は以下のとおりであった。

	2023年	2022年
	6 か月間	6 か月間
	ユーロ	ユーロ
給与および賞与	1,672,172	1,521,625
株式ベースの支払い	14,210	49,283
社会保障費用	169,588	173,199
その他の年金費用	113,518	101,731
その他の人件費	165,243	104,510
	<u>2,134,731</u>	<u>1,950,348</u>

その他の人件費は、請負人の費用、従業員研修提供費用、採用費用および雇用者の医療保険である。上記に開示された「株式ベースの支払い」は、現金および株式で決済される報酬に関するものである。

7．経常活動に係る税金

（a）借方／（貸方）損益勘定の分析：

	2023年 6 か月間 ユーロ	2022年 6 か月間 ユーロ
当期のアイルランド共和国法人税	52,895	178,777
前期の見越額に関する調整	-	(54,924)
当期費用合計	<u>52,895</u>	<u>123,853</u>

8．有形固定資産

	有形固定資産 ユーロ
取得原価：	
2023年 1 月 1 日現在	491,326
追加	-
処分	-
2023年 6 月30日現在	491,326
減価償却および減損：	
2023年 1 月 1 日現在	333,370
減価償却	25,909
2023年 6 月30日現在	359,279
2023年 1 月 1 日現在簿価	157,956
2023年 6 月30日現在簿価	<u>132,047</u>

	有形固定資産 ユーロ
取得原価：	
2022年 1 月 1 日現在	491,326
追加	-
処分	-
2022年12月31日現在	491,326
減価償却および減損：	
2022年 1 月 1 日現在	281,554
減価償却	51,816
2022年12月31日現在	333,370
2022年 1 月 1 日現在簿価	209,772
2022年12月31日現在簿価	<u>157,956</u>

9．リース

使用権資産

ユーロ

取得原価：

2023年 1 月 1 日現在	783,298
-----------------	---------

追加	-
----	---

処分	-
----	---

2023年 6 月30日現在	783,298
----------------	---------

減価償却および減損：

2023年 1 月 1 日現在	466,833
-----------------	---------

減価償却	59,337
------	--------

2023年 6 月30日現在	526,170
----------------	---------

2023年 1 月 1 日現在の簿価	316,466
--------------------	---------

2023年 6 月30日現在の簿価	257,128
-------------------	---------

リース負債：

1 年以内	258,772
-------	---------

2 - 5 年	306,358
---------	---------

5 年以上	-
-------	---

合計

565,130

使用権資産

ユーロ

取得原価：

2022年 1 月 1 日現在 783,298

追加 -

処分 -

2022年12月31日現在 783,298

減価償却および減損：

2022年 1 月 1 日現在 348,159

減価償却 118,675

2022年12月31日現在 466,833

2022年 1 月 1 日現在の簿価 435,140

2022年12月31日現在の簿価 316,466

リース負債：

1 年以内 257,019

2 - 5 年 436,184

5 年以上 -

合計 693,203

使用権資産は、財政状態計算書の非流動資産に表示される。リース契約は2015年 9 月 1 日から10年間に有効であるため、2023年 6 月30日現在の残存リース期間は 2 年 2 か月である。リース負債の割引に使用される金利は1.3606%であり、リースの当初認識以来変更されていない。

10．売掛金およびその他の未収金

	2023年 6 月30日	2022年12月31日
	ユーロ	ユーロ
未収管理報酬	3,818,517	1,504,711
ファンドからのその他の未収金	283,828	290,069
その他の未収金	0	227,559
リース債権	305,100	367,886
グループ会社に対する未収金	299,914	94,392
未収法人税払戻金	92,737	92,737
	4,800,096	2,577,354

11．買掛金およびその他の未払債務

	2023年 6 月30日	2022年12月31日
	ユーロ	ユーロ
グループ会社に対する未払金	1,393,089	421,487

人件費関連費用	707,846	900,234
金融リース負債	258,772	257,019
法人税	52,895	-
その他の未払金	836,182	517,522
	<u>3,248,784</u>	<u>2,096,263</u>

12. 金融リスク管理の目的および方針

当社の主な負債は、買掛金およびその他の未払債務から構成されている。当社は、売掛金およびその他の未収金ならびに営業活動から直接生じた現金および短期預金を保有している。

当社は、信用リスクおよび流動性リスクを含む様々なリスクの影響を受ける。当社は、いかなる投資も保有していないため、外貨建金融資産および負債にかかる為替リスクを除き、市場リスク・エクスポージャーが発生しない。

取締役会は、以下に要約されるリスク管理方針を検討および合意している。

信用リスク

信用リスクは、金融商品または顧客契約の取引相手方が契約上の義務を履行しない場合に、財務損失が発生するリスクである。

当社は、営業活動（主に売掛金）および銀行や金融機関への預金を含む財務活動から生じた信用リスクの影響を受ける。

売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は、主に関連当事者に対する未収金から構成されている。売掛金は、期間途過を最小限に抑え、適切かつ定期的な回収を確保するために、月次で監視される。

現金および短期預金

現金および短期預金に関する信用リスクは、複数の信用機関を使用することで軽減されている。これらの信用機関に対するムーディーズの信用格付は、アイルランド銀行がP-1（2022年：P-1）、UBSがP-1（2022年：P-1）である。

流動性リスク

流動性リスクは、当社が期日までに、または合理的な価格で、契約上の義務の決済または履行ができな
いリスクである。当社は、十分な引当金および銀行借入枠を維持し、将来および実際のキャッシュ・フ
ローを調査することによって、流動性リスクを管理する。

市場リスク

為替リスク

当社は、ユーロ以外の通貨建の貸借対照表の純残高に関して、為替相場の市場変動の影響を受ける。こ
れらは主に、ユーロ以外の通貨での受取管理報酬、未収管理報酬ならびに一部の支払費用および未払費用
によるものである。為替エクスポージャーは、継続的に監視されている。

資本リスク管理

当社は、継続企業として確実に存続できるように、当社の資本を管理する。当社は、中央銀行の定める
最低資本要件を確実に遵守するために、当社の資本を継続的に監視および評価する。

当社の資本構成は、発行済株式資本および利益剰余金から成り、当期末現在で13,998,669ユーロ（2022
年12月31日：8,648,301ユーロ）であった。

業務リスク

当社の収益は、運用資産の価値および各投資ビークルに関して合意された報酬の料率に依存している。
当社の費用は、短期的には本来ほぼ固定的である。運用資産の大幅な減少があった場合、当社に営業損失
が生じることがある。

13．非連結仕組型事業体

当社は、投資ファンドおよび特別目的ビークルに投資運用サービスおよび関連サービスを提供してお
り、その一部は非連結仕組型事業体（以下「仕組型事業体」という。）である。これらの事業体は、
（ ）UCITSまたはAIFとして認可され、主に欧州とアジアにおける第三者の投資者に対して販売し、流通
するオープン・エンド型の投資会社、および（ ）証券化ビークルとして設立され、その債券が第三者の
投資者に対して販売される特別目的ビークルである。

当社は、事業体の純資産価額に基づき当社が稼得した報酬の結果としてのみ、一部の仕組型事業体と利
害関係を持つ（以下「利害関係仕組型事業体」という。）。当社は、その他の仕組型事業体とは利害関係
を持たないが、事業体の設計および設立に関わっており、当社のブランド名が事業体の名前に含まれるた
め、当該事業体のスポンサーとして行為する（以下「スポンサード仕組型事業体」という。）。当社は、
その他の仕組型事業体とは利害関係を持たず、その他の仕組型事業体のスポンサーとして行為すること
もない（以下「その他の仕組型事業体」という。）。

期末現在、利害関係仕組型事業体のカテゴリー別運用資産は、以下の通りであった。

	2023年 6 月30日	2022年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
仕組型ファンド	247	272
	247	272

利害関係仕組型事業体は、多様な投資目的および投資方針を有しているが、すべてのファンドは投資者からの資金を資産ポートフォリオに投資し、資産の値上り益、収益またはその両方による利益を当該投資者に対して提供している。投資ファンドは、投資者から提供される自己資本により資金調達される。

以下の表は、財政状態計算書の「売掛金およびその他の未収金」に含まれる、利害関係仕組型事業体に対する当社の利益の簿価ならびに利害関係仕組型事業体からの当期の損益合計について要約したものである。

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年 12月31日 ユーロ	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年 12月31日 ユーロ
	簿価 - 未収受取報酬		受取報酬	
仕組型ファンド	7,789	102,172	41,124	270,606
	7,789	102,172	41,124	270,606

当社の利害関係仕組型事業体に関する期末現在の損失に対する最大エクスポージャーは、上表で表示される簿価に限定される。

14. 払込請求済株式資本

当期中、当社はスイス法に基づき設立されたUBS AGの完全子会社であった。UBS AGは、2005年12月1日に直接的な最終親会社となった。

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
授權資本：		
1 株 1 ユーロの普通株式20百万株	20,000,000	20,000,000
割当済、払込請求済かつ全額払込済：		
1 株 1 ユーロの普通株式12.5百万株 (2022年：7.6百万株)	12,500,000	7,600,000

2023年の6か月間で、授權株式資本は1株1ユーロの普通株式20百万株であった。2023年3月23日に、割当済、払込請求済かつ全額払込済の株式資本は、当社が1株1ユーロの普通株式4,900,000株を、総額4,900,000ユーロを原価として当社の単独株主に発行したことで増加した。

すべての株式および議決権は、UBS AGが保有している。株主には、宣言された配当金を受領し、年次株主総会で議決する権利がある。

15. 親会社、支配当事者および関連当事者取引

企業集団の財務書類を連結する最大のグループ親会社は、スイスで設立されたUBSグループAGであり、当社もその一員である。同グループの財務書類の写しは、スイスのチューリッヒに所在するUBSグループAGから入手できる。グループの財務書類を連結する最小のグループ親会社は、スイスで設立されたUBS AGであり、当社もその一員である。同グループの財務書類の写しは、スイスのチューリッヒに所在するUBS AGから入手できる。

当期中、当社は、通常の業務において、当社が管理するファンドを含むその他の関連当事者と取引を行った。その他の関連当事者で行われた取引および6月30日現在の取引残高は、以下のとおりである。

関連当事者取引 - 収益および対照費用

	2023年 6 か月間 ユーロ	2022年 6 か月間 ユーロ
管理報酬および投資運用報酬	3,471,554	3,420,438
関連当事者から払戻されたファンド費用	-	-
関連当事者との費用負担契約	-	-
	<u>3,471,554</u>	<u>3,420,438</u>
関連当事者取引 - 費用		
その他の費用	277,601	160,626
	<u>277,601</u>	<u>160,626</u>

関連当事者からの未収金

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
UBSにおいて保有する現金	10,492,698	6,422,668
管理報酬	3,818,517	1,504,711
関連当事者からのその他の未収金	283,828	384,461
	<u>14,595,043</u>	<u>8,311,841</u>

関連当事者に対する未払金

	2023年 6 月30日	2022年12月31日
	ユーロ	ユーロ
関連当事者に対するその他の未払金	1,393,089	421,487
	<u>1,393,089</u>	<u>421,487</u>

16．支払配当金

	2023年 6 月30日	2022年12月31日
	ユーロ	ユーロ
当期中の宣言および支払い：		
普通株式の配当金：		
配当金なし（2022年：2022年11月4日に		
分配された1株あたり0.405ユーロの配当金）	-	3,077,082

17．繰延税金

2023年6月30日現在、繰延税金負債純額はゼロであった（2022年：ゼロ）。繰延税金は、固定資産、リース契約およびサプリース契約ならびに株式ベースの支払いから生じる一時差異について負債法を使用して計算される。株式を基準とした支払いに係る繰延税金資産総額は、将来の課税利益がそれを利用できる可能性が十分ではなかったため、評価性引当金によって全額相殺された。

18．後発事象

報告期間後に、財務書類の理解に影響を与える重要な事象はなかった。

19．引当金、コミットメントおよび偶発債務

2023年6月30日現在、財務書類において開示が必要となる引当金、コミットメントおよび偶発債務はなかった（2022年：なし）。

20．財務書類の承認

本財務書類は、2023年8月23日付で取締役会により承認され、発行が認められた。

5 その他

<訂正前>

（１）有限責任会社契約書の変更等

（中略）

（４）訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はない。
管理会社の会計年度は12月31日に終了する１年である。

<訂正後>

（変更効力発生日前日まで）

（１）有限責任会社契約書の変更等

（中略）

（４）訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はない。
管理会社の会計年度は12月31日に終了する１年である。

（変更効力発生日以降）

（１）定款の変更等

管理会社の定款は管理会社の株主の同意なしには変更または改訂されてはならない。

（２）事業譲渡または事業譲受

管理会社の取締役は、管理会社のすべてのまたはほぼすべての事業を譲渡するよう提案する権限を有している。

（３）出資の状況

該当なし。

（４）訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はない。
管理会社の会計年度は12月31日に終了する１年である。

第２ その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

（１）AFSコントロールド・サブシディアリー３・リミテッド（以下「受託会社」という。）

（中略）

（３）S M B C 日興証券株式会社（以下「代行協会員」および「日本における販売会社」という。）

（イ）資本金の額

2023年３月末日現在、100億円

（ロ）事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を受け、日本において金融商品取引業を営んでいる。なお、
S M B C 日興証券は証券投資信託受益証券を取扱っており、また、複数の外国投資信託証券について、代行協会員業務および日本における販売等の業務を行っている。

<訂正後>

（変更効力発生日前日まで）

（１）AFSコントロールド・サブシディアリー３・リミテッド（以下「受託会社」という。）

（中略）

（３）S M B C日興証券株式会社（以下「代行協会員」および「日本における販売会社」という。）

（イ）資本金の額

2023年３月末日現在、100億円

（ロ）事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を受け、日本において金融商品取引業を営んでいる。なお、S M B C日興証券は証券投資信託受益証券を取扱っており、また、複数の外国投資信託証券について、代行協会員業務および日本における販売等の業務を行っている。

（変更効力発生日以降）

（１）AFSコントロールド・サブシディアリー３・リミテッド（以下「受託会社」という。）

（イ）資本金の額

2023年４月末日現在、１米ドル（約134.13円）

（ロ）事業の内容

ケイマン諸島においてケイマン諸島法に基づき設立された会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー３・リミテッドは、ファンドの受託会社を務めている。受託会社は、ケイマン諸島法に基づき設立された会社であり、ケイマン諸島の銀行業クラスA、信託業および無制限のミューチュアル・ファンド管理事務代行者の免許を保有するMUFGファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッドの完全子会社である。受託会社は、その親会社の免許に基づいて信託業務を提供する権限を有する。ファンドに関するその投資権限のすべてを管理会社に委託しており、また、管理事務権限および保管権限のすべてを管理事務代行会社に委託している。

（２）MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）

（イ）資本金の額

2023年４月末日現在、130万ユーロ（約１億9,245万円）

（注）ユーロの円換算は、便宜上、2023年４月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝148.04円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（ロ）事業の内容

アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社も務め、当該立場においてファンドの投資に関する登録・名義書換事務代行業務および保管業務を提供する。管理事務代行会社は、アイルランド中央銀行の監督を受けている。

（３）UBSオコーナー・エルエルシー（以下「投資運用会社」という。）

（イ）資本金の額

2024年１月末日現在の資本金は、１株当たり1,000米ドルの株式に表示される1,000,000米ドル（約1億4,755万円）である。

（注）米ドルの円換算は、便宜上、2024年１月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝147.55円）による。

（ロ）事業の内容

投資運用会社は、UBSの間接的な完全子会社であり、UBSアセット・マネジメント部門の一部である。投資運用会社は、1940年米国投資顧問法（改正済み）（以下「顧問法」という。）に基づく投資顧問会社および米国商品取引所法に基づく商品プール運用者（以下「CPO」という。）として登録されている。

(4) UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー(以下「総販売会社」という。)

(イ) 資本金の額

2023年12月末日現在、500,000スイス・フラン(約8,559万円)

(注) スイス・フランの円換算は、便宜上、2024年1月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1スイス・フラン=171.17円)による。

(ロ) 事業の内容

UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーは、スイス、チューリッヒ、CH-8001、バーンホフ・シュトラッセ45に住所を置くスイスの企業である。総販売会社の主な活動は、投資運用サービスの提供である。

(5) S M B C日興証券株式会社(以下「代行協会員」および「日本における販売会社」という。)

(イ) 資本金の額

2023年3月末日現在、100億円

(ロ) 事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を受け、日本において金融商品取引業を営んでいる。なお、S M B C日興証券は証券投資信託受益証券を取扱っており、また、複数の外国投資信託証券について、代行協会員業務および日本における販売等の業務を行っている。

2 関係業務の概要

<訂正前>

(1) AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド

受託会社は、ファンドの受託業務を行う。

(中略)

(3) S M B C日興証券株式会社

日本における受益証券の募集に関し、代行協会員業務および受益証券の販売・買戻業務を行う。

<訂正後>

(変更効力発生日前日まで)

(1) AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド

受託会社は、ファンドの受託業務を行う。

(中略)

(3) S M B C日興証券株式会社

日本における受益証券の募集に関し、代行協会員業務および受益証券の販売・買戻業務を行う。

(変更効力発生日以降)

(1) AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド

受託会社は、ファンドの受託業務を行う。

(2) MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド

管理事務代行会社は、ファンドの資産保管業務および管理事務代行業務を行う。

(3) UBSオコーナー・エルエルシー

管理会社の全体的な方針、管理、監督に従い、管理会社はUBSオコーナー・エルエルシーを副顧問会社およびファンドの投資運用会社として選任した。

投資運用会社は、ファンドの裁量を有する投資運用会社として務め、投資運用および再委託契約、信託証書、英文目論見書の規定ならびに管理会社および受託会社の方針および管理に従い、ファンドの投資活動および特定のその他の関連する活動に責任を負う。

投資運用および再委託契約の条項に従い、管理会社は、米国の規制目的のため、ファンドのCP0としての責任を投資運用会社に委任している。

しかし、投資運用会社は、CFTC規則4.13(a)(3)に基づき、ファンドに関して、CP0としてのCFTCへの登録の免除を要求しており、したがって、当該免除がなければ適用されるであろうファンドに関する特定の規制要件（投資家に特定の規制の保護を提供することを意図したもの）の対象とはならない。

当該免除に従い、ファンドが商品金利または証券先物ポジションを設定するときは常に、(a)当該ポジションを設定するために必要な初期証拠金およびプレミアムの総額が、ファンドのポートフォリオの清算価値の5パーセントを超えないこと、または(b)ファンドの商品金利および証券先物ポジションの正味想定元本の総額が、ファンドのポートフォリオの清算価値の100パーセントを超えないことのいずれかとする。

(4) UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー

管理会社は、総販売契約に基づき、ファンドの受益証券の総販売会社として行為するUBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーを選任した。総販売契約は、総販売会社が、投資信託の受益証券の販売を管轄する現地の規制に従って、異なる国々における受益証券の販売のために、副販売会社を選任することを許可する。総販売会社は、当該副販売会社に支払うべき報酬に責任を負う。

総販売契約の条項に基づき、総販売会社は、適用される法律および規制を遵守して、受益証券を販売促進するなどの義務を含む、受益証券の総販売会社として行為する。

総販売契約は、総販売会社がアイルランド中央銀行の要件に従って、その販売機能の全部または一部を第三者に委任する権限を有するが、そのように委任された事項に対する総販売会社の責任は、委任によって影響を受けないものとするを規定している。

ファンドのマーケティングおよび販売を促進するため、総販売会社またはその関連会社は、ファンドの設立時またはその後いつでも、ファンドにおいて購入することができる。

(5) S M B C 日興証券株式会社

日本における受益証券の募集に関し、代行協会員業務および受益証券の販売・買戻業務を行う。

3 資本関係

<訂正前>

管理会社と他の関係法人との間に資本関係は存在しない。

<訂正後>

（変更効力発生日前日まで）

管理会社と他の関係法人との間に資本関係は存在しない。

（変更効力発生日以降）

管理会社、投資運用会社および総販売会社は、UBSグループ・エイ・ジー（UBS Group AG）の子会社である。

第4 その他

<訂正前>

（１）交付目論見書の表紙および裏表紙ならびに請求目論見書の表紙および裏表紙に、管理会社および／またはファンドのロゴ・マークを表示し、図案を使用することがある。

（中略）

（７）ファンド証券の券面は発行されない。

<訂正後>

（変更効力発生日前日まで）

（１）交付目論見書の表紙および裏表紙ならびに請求目論見書の表紙および裏表紙に、管理会社および／またはファンドのロゴ・マークを表示し、図案を使用することがある。

（中略）

（７）ファンド証券の券面は発行されない。

（変更効力発生日以降）

（１）交付目論見書の表紙および裏表紙ならびに請求目論見書の表紙および裏表紙に、管理会社、投資運用会社、販売会社および／またはファンドのロゴ・マークを表示し、図案を使用することがある。

（２）交付目論見書の表紙に以下の事項を記載する。

・購入にあたっては目論見書の内容を十分に読むべき旨

（３）交付目論見書に、投資リスクとして以下の事項を記載する。

・ファンドの受益証券の取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用がない旨

・ファンドは、投資者の投資元本が保証されている商品ではなく、受益証券１口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがある旨

・運用および為替相場の変動による損益は、すべて投資者の皆様に帰属する旨

・投資信託は預貯金と異なる旨

（４）交付目論見書に、運用実績として最新の数値を記載することがある。

（５）交付目論見書および請求目論見書に、特化型運用を行う旨を記載することがある。

（６）交付目論見書の本文中に、マージャー・アービトラージ戦略のイメージ図その他の図案を記載することがある。

（７）ファンド証券の券面は発行されない。

独立監査人の監査報告書**UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド****（旧商号：ランターン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド）の株主各位****財務書類監査に関する報告****意見**

我々は、損益およびその他の包括利益計算書、財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主持分変動計算書、ならびに注記2に記載される重要な会計方針の要約を含む関連する財務書類に対する注記から構成される2022年12月31日に終了した年度のUBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド（旧商号：ランターン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド）（以下「当社」という。）の財務書類の監査を行った。財務書類を作成する際に適用されている財務報告の枠組みは、アイルランドの法律およびおよび欧州連合で採用される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）である。

財務書類に対する我々の意見は、以下のとおりである。

- ・ 2022年12月31日現在の当社の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の当社の利益について、真実かつ公正な概観を提供しており、
- ・ 欧州連合で採用されるIFRSに準拠して適正に作成されており、かつ、
- ・ 2014年会社法の要件に準拠して適正に作成されている。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（アイルランド）（以下「ISA（アイルランド）」という。）および適用される法律に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」の項で詳述されている。我々は、アイルランド監査・会計監督当局（以下「IAASA」という。）により公表された倫理基準を含む、我々のアイルランドにおける財務書類の監査に関連する倫理的要件に従い、当社に対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理的責任を果たした。

我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の根拠を提供するために十分かつ適切であると確信している。

継続企業の前提に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役が財務書類の作成において継続企業の前提の会計基準を使用することが適切であると結論付けている。

我々が行った業務に基づき、我々は、財務書類の発行が承認された日から少なくとも12か月以内の期間において、個別にまたは全体として、当社が継続企業として存続する能力に対して重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性を識別していない。

継続企業の前提に関する我々の責任および取締役の責任については、本報告書の関連する項目に記載されている。しかしながら、将来のすべての事象または状況を予見することはできないため、本報告書は当社が継続企業として存続する能力を保証するものではない。

その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、財務書類およびその監査報告書以外の年次報告書に含まれる情報で構成される。我々の財務書類に対する意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、本報告書において明確に表明されたものを除き、我々はいかなる保証の結論も表明しない。

我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が財務書類または我々が入手した監査知識との間に重大な相違があるかどうか、または重大な虚偽表示が表示されているか否かを検討することである。当該重大な相違または明らかに重大な虚偽表示を識別した場合、我々は、財務書類に重大な虚偽表示があるか、またはその他の記載内容に重大な虚偽表示があるのかどうか判断することが求められる。我々が実施した業務に基づき、その他の記載内容において重大な虚偽表示があると結論付けた場合、我々は当該事実を報告することが求められる。

この点について、我々が報告すべき事項はない。

2014年会社法により規定されるその他の事項に対する意見

監査の過程で実施した業務のみに基づく我々の意見は、以下のとおりである。

- ・ 財務書類が作成された会計年度の取締役報告書に記載された情報は、財務書類と整合している。
- ・ 取締役報告書は、適用される法的要件に準拠して作成されている。

我々は、我々が知り、また信じる限りにおいて、監査目的上必要と考えるすべての情報および説明を入手した。

我々の意見では、当社の会計記録は、財務書類を容易にかつ適切に監査するのに十分であり、財務書類は会計記録と一致している。

我々が例外的に報告することが求められる事項

監査の過程で我々が入手した当社およびその環境に関する知識および理解に基づき、取締役報告書において重大な虚偽表示は識別していない。

2014年会社法は、同法第305条から第312条で要求されている取締役報酬および取引の開示が行われていない場合、我々が意見としてこれを報告することを求めている。この点について、我々が報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役の責任

7 ページ（訳注：原文のページ）に記載されている取締役の責任についての記載で詳述のとおり、取締役は、真実かつ公正な概観を与える適用される枠組みに従って本財務書類を作成すること、また、不正によるか過誤によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制に責任を負っている。

財務書類を作成するにあたり、取締役は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要に応じて継続企業に関連する事項を開示する責任があり、また、経営陣が当社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提の会計基準を使用する責任を負っている。

財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、財務書類全体に不正または過誤による重大な虚偽表示がないか否かの合理的な確証を得ることにあり、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、絶対的な保証ではないため、ISA（アイルランド）に準拠して実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合に必ず発見するという保証ではない。虚偽表示は、不正または過誤から発生する可能性があり、個別または全体として、かかる財務書類に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に見込まれる場合には、重要であるとみなされる。

本財務書類の監査に対する我々の責任の詳細は、以下のIAASAのウェブサイトに掲載されている。

[http://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-](http://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-9b8fa98202dc9c3a/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf)

[9b8fa98202dc9c3a/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf](http://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-9b8fa98202dc9c3a/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf).

この記載は、我々の監査報告書の一部を形成するものである。

我々の監査業務の目的および我々が責任を引き受ける対象

我々の報告書は、2014年会社法の第391条に準拠して、当社の株主全体のためにのみ作成されている。我々の監査業務は、我々が監査報告書で当社の株主に述べるのが要求されている事項を、株主に対して表明するために行われ、それ以外の目的はない。法律により許容される限りにおいて、我々は、我々の監査業務に関して、本書に関して、または我々が形成した意見に関して、当社および当社の株主全体以外の何人に対しても責任を引き受けず、かつ、負わないものとする。

キーラン・ダリー

アーンスト・アンド・ヤングを代表して署名

勅許会計士、法定監査法人

ダブリン

2023年4月27日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF UBS FUND MANAGEMENT (IRELAND) LTD (FORMERLY KNOWN AS LANTERN STRUCTURED ASSET MANAGEMENT LIMITED)

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of UBS Fund Management (Ireland) Ltd (formerly known as Lantern Structured Asset Management Limited) ('the Company') for the year ended 31 December 2022 which comprise the Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income, the Statement of Financial Position, the Statement of Cash Flows, the Statement of Changes in Equity and notes to the financial statements, including the summary of significant accounting policies set out in note 2. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is Irish Law and International Financial Reporting Standards ('IFRS') as adopted by the European Union.

In our opinion the financial statements:

- give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position of the Company as at 31 December 2022 and of its profit for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with IFRS as adopted by the European Union; and
- have been properly prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2014.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (Ireland) (ISAs (Ireland)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with ethical requirements that are relevant to our audit of financial statements in Ireland, including the Ethical Standard issued by the Irish Auditing and Accounting Supervisory Authority (IAASA), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from the date when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report. However, because not all future events or conditions can be predicted, this statement is not a guarantee as to the Company's ability to continue as a going concern.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report other than the financial statements and our auditor's report thereon. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Opinions on other matters prescribed by the Companies Act 2014

In our opinion, based solely on the work undertaken in the course of the audit, we report that:

- the information given in the directors' report for the financial year ended for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements; and
- the directors' report has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

We have obtained all the information and explanations which, to the best of our knowledge and belief, are necessary for the purposes of our audit.

In our opinion the accounting records of the Company were sufficient to permit the financial statements to be readily and properly audited and the financial statements are in agreement with the accounting records.

Matters on which we are required to report by exception

Based on the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we have not identified material misstatements in the directors' report.

The Companies Act 2014 requires us to report to you if, in our opinion, the disclosures required by sections 305 to 312 of the Act, which relate to disclosures of directors' remuneration and transactions are not complied with by the Company. We have nothing to report in this regard.

Respective responsibilities

Responsibilities of directors for the financial statements

As explained more fully in the directors' responsibilities statement set out on page 7, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable financial reporting framework that give a true and fair view, and for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (Ireland) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the IAASA's website at: http://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-9b8fa98202dc9c3a/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf.

This description forms part of our auditor's report.

The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities

Our report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with section 391 of the Companies Act 2014. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Kieran Daly

for and on behalf of

Ernst & Young Chartered Accountants and Statutory Audit Firm

Dublin, 27 April 2023

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。